

令和4年度

四国中央市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

(四国中央市基金運用状況審査意見書添付)

四国中央市監査委員

目 次

令和4年度 四国中央市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	準拠基準	5
第2	審査の種類	5
第3	審査の対象	5
第4	審査の期間	5
第5	審査の着眼点	5
第6	審査の実施内容	6
第7	審査の結果	6
第8	審査の概要	6
1	各会計の総括	6
(1)	決算収支の状況	6
(2)	財政指標の状況	8
2	一般会計	9
(1)	決算収支の状況	9
(2)	歳入	9
ア	自主財源と依存財源の状況	11
イ	款別歳入決算状況	11
(3)	歳出	18
ア	款別歳出決算状況	18
イ	性質別決算状況	25
ウ	執行科目別決算状況	25
エ	不用額の状況	25
オ	節別決算状況年度比較表	26
3	特別会計	27
(1)	決算収支の状況	27
(2)	国民健康保険事業特別会計	27
(3)	国民健康保険診療所事業特別会計	29
(4)	介護保険事業特別会計	30
(5)	福祉バス事業特別会計	31
(6)	港湾上屋事業特別会計	32

(7)西部臨海土地造成事業特別会計	33
(8)寒川東部臨海土地造成事業特別会計	34
(9)駐車場事業特別会計	34
(10)介護予防支援事業特別会計	35
(11)後期高齢者医療保険事業特別会計	36
(12)城山下臨海土地造成事業特別会計	37
4 財産区特別会計	39
(1)財産区管理会特別会計	39
5 財産に関する調書	40
第9 審査意見	42

付表

1 歳入歳出総括表	46
2 会計別款別歳入一覧表	48
3 市税収入状況表	54
4 会計別款別歳出一覧表	56
5 一般会計歳出款別・節別集計表	60
6 一般会計自主財源及び依存財源の状況	64
7 一般会計歳出性質別決算の状況	65

令和4年度 四国中央市基金運用状況審査意見

第1 準拠基準	69
第2 審査の種類	69
第3 審査の対象	69
第4 審査の期間	69
第5 審査の着眼点	69
第6 審査の実施内容	69
第7 審査の結果	69
第8 審査の概要	69
1 四国中央市土地開発基金	69
(1)運用状況	69
第9 審査意見	69

令和4年度 四国中央市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 準拠基準

四国中央市監査委員監査基準

第2 審査の種類

決算審査

第3 審査の対象

令和4年度 四国中央市一般会計歳入歳出決算

令和4年度 四国中央市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 四国中央市国民健康保険診療所事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 四国中央市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 四国中央市福祉バス事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 四国中央市港湾上屋事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 四国中央市西部臨海土地造成事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 四国中央市寒川東部臨海土地造成事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 四国中央市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 四国中央市介護予防支援事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 四国中央市後期高齢者医療保険事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 四国中央市城山下臨海土地造成事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 四国中央市財産区管理会特別会計歳入歳出決算

令和4年度 四国中央市各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、
財産に関する調書

第4 審査の期間

令和5年7月6日から令和5年8月31日まで

第5 審査の着眼点

- 1 決算書の計数は正確か。
- 2 予算の執行はその目的に従い適正かつ効率的に行われているか。
- 3 財務に関する事務は関係法令に基づき適正に処理されているか。
- 4 財産の取得、管理及び処分は適正に行われているか。

第6 審査の実施内容

歳入歳出決算書及び政令で定められた書類について、決算様式の合規性と会計管理者所管に属する歳入歳出に係る関係諸帳簿等並びに各関係所管の帳簿書類等との抽出照合を行い、関係職員からの説明を聴取し、例月現金出納検査の結果を踏まえて、審査を実施した。

第7 審査の結果

令和4年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調査並びに財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、これらの計数を会計管理者所管の歳入歳出原簿、証拠書類等と抽出照合した結果、計数はいずれも正確であり、予算の執行についても概ね適正に処理されていることが認められた。

第8 審査の概要

1 各会計の総括（付表1参照）

（1）決算収支の状況

令和4年度の一般会計及び各特別会計の決算総額は、決算審査資料の歳入歳出総括表（付表1）に示すとおり、歳入決算額 71,665,728,583 円（一般会計 45,364,445,504 円、特別会計 26,230,632,450 円、財産区特別会計 70,650,629 円）、歳出決算額 66,314,166,108 円（一般会計 41,780,407,751 円、特別会計 24,532,507,664 円、財産区特別会計 1,250,693 円）で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 5,351,562,475 円となっている。これから、翌年度へ繰り越すべき財源 255,351,111 円を控除した実質収支額は 5,096,211,364 円の黒字となっている。

当年度の決算額を前年度と比較すると、歳入で 1,204,617,085 円（1.7%）、歳出で 247,107,053 円（0.4%）、それぞれ減少している。

次に、他会計との相互間での繰入金及び繰出金 3,266,214,638 円の重複を控除した純計決算額は、歳入で 68,399,513,945 円、歳出で 63,047,951,470 円となっており、前年度より、歳入で 1,235,933,813 円（1.8%）、歳出で 278,423,781 円（0.4%）、それぞれ減少している。

一般会計及び特別会計の決算総額における収支状況をみると、実質収支額 5,096,211,364 円から前年度実質収支額 5,765,666,993 円を控除した単年度収支額は 669,455,629 円の赤字決算となっており、これに決算年度中における財政調整基金積立額 112,675,571 円と財政調整基金取崩し額 40,000,000 円を加えた実質単年度収支額は、596,780,058 円の赤字決算となっている。

決算収支状況表

(単位：円)

区分		年度	令和4年度			
			一般会計	特別会計	財産区特別会計	計
予算現額			44,901,677,884	25,815,778,000	20,416,000	70,737,871,884
決算額	歳入	総額	45,364,445,504	26,230,632,450	70,650,629	71,665,728,583
		執行率(%)	101.0	101.6	346.1	101.3
		繰入金	186,118,000	3,080,096,638	0	3,266,214,638
		純計額	45,178,327,504	23,150,535,812	70,650,629	68,399,513,945
	歳出	総額	41,780,407,751	24,532,507,664	1,250,693	66,314,166,108
		執行率(%)	93.0	95.0	6.1	93.7
		繰出金	3,068,944,638	197,152,000	118,000	3,266,214,638
		純計額	38,711,463,113	24,335,355,664	1,132,693	63,047,951,470
差引過不足額		純計額	3,584,037,753	1,698,124,786	69,399,936	5,351,562,475
		純計額	6,466,864,391	△ 1,184,819,852	69,517,936	5,351,562,475

(単位：円、%)

区分		年度	一般・特別会計決算額		対前年度比	
			令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
総計	歳入	71,665,728,583	72,870,345,668	△ 1,204,617,085	△ 1.7	
	歳出	66,314,166,108	66,561,273,161	△ 247,107,053	△ 0.4	
繰入金及び繰出金		3,266,214,638	3,234,897,910	31,316,728	1.0	
純計	歳入	68,399,513,945	69,635,447,758	△ 1,235,933,813	△ 1.8	
	歳出	63,047,951,470	63,326,375,251	△ 278,423,781	△ 0.4	
歳入歳出差引額		5,351,562,475	6,309,072,507	△ 957,510,032		

一般会計・特別会計実質収支額

(単位：円)

区分	一般会計	特別会計	財産区特別会計	計	
(ア) 歳入総額	45,364,445,504	26,230,632,450	70,650,629	71,665,728,583	
(イ) 歳出総額	41,780,407,751	24,532,507,664	1,250,693	66,314,166,108	
(ウ) 歳入歳出差引額(ア)－(イ)	3,584,037,753	1,698,124,786	69,399,936	5,351,562,475	
(エ) 翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	12,510,590	0	0	12,510,590
	繰越明許費繰越額	242,840,521	0	0	242,840,521
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0
	計	255,351,111	0	0	255,351,111
(オ) 実質収支額(ウ)－(エ)	3,328,686,642	1,698,124,786	69,399,936	5,096,211,364	
(カ) 前年度実質収支額	4,177,924,873	1,531,031,809	56,710,311	5,765,666,993	
(キ) 単年度収支額(オ)－(カ)	△ 849,238,231	167,092,977	12,689,625	△ 669,455,629	
(ク) 財政調整基金積立額	277,000	112,398,571	0	112,675,571	
(ケ) 地方債繰上償還額	0	0	0	0	
(コ) 財政調整基金取崩し額	0	40,000,000	0	40,000,000	
(ク) 実質単年度収支額(キ)＋(ク)＋(ケ)－(コ)	△ 848,961,231	239,491,548	12,689,625	△ 596,780,058	

(2) 財政指標の状況

普通会計における主な財政指標は、次表のとおりである。

財政力指数は、前年度と同じく0.72となっており、平成20年度以降減少傾向にあるものの、県内では高い数値を保っている。経常収支比率は5.1ポイント増加して87.4%、公債費負担比率は0.5ポイント増加して15.6%となった。いずれも前年度より悪化し、やや高めの数値となっており、財政構造の弾力性が十分でないことを示している。

普通会計財政指標

区分	年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	説明
財政力指数		(0.72)	(0.72)	(0.74)	財政力を示す指数で、高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。
経常収支比率(%)		87.4	82.3	85.4	地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当されたものが占める割合。
(人件費)		(26.1)	(24.4)	(25.9)	
(物件費)		(14.3)	(13.0)	(13.4)	
(扶助費)		(9.0)	(8.7)	(9.0)	
(補助費等)		(4.7)	(4.9)	(5.2)	
(維持補修費)		(0.7)	(0.6)	(0.7)	
(公債費)		(20.1)	(18.9)	(19.8)	
(繰出金)		(12.5)	(11.8)	(11.4)	
公債費負担比率(%)		15.6	15.1	18.4	公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合。比率が高いほど、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。
実質収支比率(%)		13.5	16.1	13.2	実質収支の標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む。)に対する割合。比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。
歳出総額に占める義務的経費の比率(%)		49.3	51.7	43.4	$\frac{\text{義務的経費}}{\text{歳出総額}} \times 100$
(人件費)		(17.5)	(17.3)	(15.5)	
(扶助費)		(19.7)	(22.5)	(16.1)	
(公債費)		(12.1)	(11.9)	(11.8)	
歳出総額に占める投資的経費の比率(%)		10.2	10.3	10.2	$\frac{\text{投資的経費}}{\text{歳出総額}} \times 100$

(注)

1. 財政力指数 = $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の3か年平均
2. 経常収支比率 = $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額} + \text{臨時財政対策債} + \text{減収補てん債}} \times 100$
3. 公債費負担比率 = $\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$
4. 実質収支比率 = $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模 (臨時財政対策債発行可能額を含む)}} \times 100$

2 一般会計

(1) 決算収支の状況（付表1・2・4参照）

令和4年度の一般会計の収支決算状況は、歳入総額 45,364,445,504 円（予算現額対比 101.0%）に対し、歳出総額 41,780,407,751 円（予算現額対比 93.0%）で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 3,584,037,753 円である。これから翌年度へ繰り越すべき財源 255,351,111 円を控除した実質収支額は 3,328,686,642 円の黒字となっている。この実質収支額から前年度の実質収支額 4,177,924,873 円を控除した単年度収支額は 849,238,231 円の赤字である。

この単年度収支額に財政調整基金積立額 277,000 円を加えた実質単年度収支額も、848,961,231 円の赤字となっている。

(2) 歳入（付表2・3・6参照）

当年度の歳入決算状況は下記のとおりである。

予算現額	44,901,677,884 円	
調定額	46,409,098,966 円	（予算現額対比 103.4%）
収入済額	45,364,445,504 円	（調定額対比 97.7%）
不納欠損額	28,684,140 円	（調定額対比 0.1%）
収入未済額	1,015,969,322 円	（調定額対比 2.2%）

収入済額の予算現額に対する割合は 101.0%、調定額に対する割合は 97.7%となっており、前年度に比べ、予算現額に対する割合で 1.1ポイント、調定額に対する割合で 0.1ポイント増加している。

款別の予算現額に対する収入割合についてみると、利子割交付金ほか8科目で100%を下回っているが、市税ほか12科目は100%以上の収入割合となっている。

歳入決算額の款別構成比率は、市税が34.9%、次いで、国庫支出金15.2%、地方交付税14.9%、繰越金10.0%などとなっている。

歳入決算額の款別前年度対比では、繰越金、寄附金など9科目で増収となっており、国庫支出金、市債など13科目で減収となっている。

不納欠損額 28,684,140 円は市税等の不納欠損額で、前年度より 336,751 円（1.2%）減少している。

収入未済額は 1,015,969,322 円で、前年度より 95,571,029 円（8.6%）減少している。

歳入決算額款別前年度対比表

(単位：円、%)

区分	年度	決算額		比較	
		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1. 市	税	15,851,820,329	15,766,898,948	84,921,381	0.5
2. 地方譲与	税	414,141,833	411,365,945	2,775,888	0.7
3. 利子割交付金		10,190,000	15,016,000	△ 4,826,000	△ 32.1
4. 配当割交付金		61,073,000	67,865,000	△ 6,792,000	△ 10.0
5. 株式等譲渡所得割交付金		50,206,000	84,383,000	△ 34,177,000	△ 40.5
6. 法人事業税交付金		259,715,000	263,895,000	△ 4,180,000	△ 1.6
7. 地方消費税交付金		2,123,941,000	2,078,816,000	45,125,000	2.2
8. ゴルフ場利用税交付金		13,175,820	13,815,060	△ 639,240	△ 4.6
9. 環境性能割交付金		26,971,000	23,817,000	3,154,000	13.2
10. 地方特例交付金		100,302,000	229,689,000	△ 129,387,000	△ 56.3
11. 地方交付税		6,737,314,000	7,191,325,000	△ 454,011,000	△ 6.3
12. 交通安全対策特別交付金		7,909,000	8,586,000	△ 677,000	△ 7.9
13. 分担金及び負担金		478,796,102	467,621,483	11,174,619	2.4
14. 使用料及び手数料		564,840,497	573,234,414	△ 8,393,917	△ 1.5
15. 国庫支出金		6,879,817,016	8,650,297,990	△ 1,770,480,974	△ 20.5
16. 県支出金		2,824,903,249	2,753,176,289	71,726,960	2.6
17. 財産収入		65,498,543	98,951,611	△ 33,453,068	△ 33.8
18. 寄附金		1,010,893,515	539,666,480	471,227,035	87.3
19. 繰入金		455,467,172	469,527,775	△ 14,060,603	△ 3.0
20. 繰越金		4,529,152,387	3,535,377,354	993,775,033	28.1
21. 諸収入		1,249,018,041	1,005,784,596	243,233,445	24.2
22. 市債		1,649,300,000	2,503,800,000	△ 854,500,000	△ 34.1
計		45,364,445,504	46,752,909,945	△ 1,388,464,441	△ 3.0

ア 自主財源と依存財源の状況（付表6参照）

歳入決算額を自主財源と依存財源に分類すると、次表に示すとおりである。

（単位：円、％）

財源別	令和4年度		令和3年度		対前年度比	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	24,205,486,586	53.4	22,457,062,661	48.0	1,748,423,925	7.8
依存財源	21,158,958,918	46.6	24,295,847,284	52.0	△ 3,136,888,366	△ 12.9
計	45,364,445,504	100.0	46,752,909,945	100.0	△ 1,388,464,441	△ 3.0

イ 款別歳入決算状況（付表2・3参照）

第1款 市 税

当年度の市税決算状況は、下記のとおりである。

予算現額 15,341,980,000 円

調定額 16,386,127,813 円（予算現額対比 106.8％）

収入済額 15,851,820,329 円（予算現額対比 103.3％、調定額対比 96.7％）

不納欠損額 28,169,380 円（調定額対比 0.2％）

収入未済額 506,138,104 円（調定額対比 3.1％）

市税決算額税目別表

（単位：円、％）

税目別	決算額		比較		対調定収入率	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	R4	R3
市民税	5,574,173,307	5,676,937,554	△ 102,764,247	△ 1.8	98.6	98.4
個人	4,293,909,807	4,311,527,073	△ 17,617,266	△ 0.4	98.3	98.1
法人	1,280,263,500	1,365,410,481	△ 85,146,981	△ 6.2	99.7	99.6
固定資産税	9,287,789,352	9,152,125,355	135,663,997	1.5	95.6	97.6
固定資産税	9,211,358,352	9,081,357,155	130,001,197	1.4	95.5	97.6
国有資産等所在 市町村交付金	76,431,000	70,768,200	5,662,800	8.0	100.0	100.0
軽自動車税	360,719,481	346,128,500	14,590,981	4.2	93.9	92.7
環境性能割	16,870,200	12,958,400	3,911,800	30.2	100.0	100.0
種別割	343,849,281	333,170,100	10,679,181	3.2	93.6	92.4
市たばこ税	624,835,889	590,953,939	33,881,950	5.7	100.0	100.0
入湯税	4,302,300	753,600	3,548,700	470.9	100.0	100.0
計	15,851,820,329	15,766,898,948	84,921,381	0.5	96.7	97.9

収入済額は、前年度より 84,921,381 円 (0.5%) 増加している。

公債権である市税の不納欠損処分総件数は 839件 (743人) で、税目別の内訳は、個人市民税 156件 (140人) 4,061,948 円、法人市民税 4件 (2人) 816,200 円、固定資産税 335件 (286人) 20,475,732 円、軽自動車税 344件 (315人) 2,815,500 円となっている。

また、事由別内訳では、生活困窮 694件 (619人) 15,372,683 円、会社倒産 61件 (51人) 9,417,129 円、本人死亡 67件 (56人) 3,075,996 円、所在不明 16件 (16人) 284,872 円、その他 1件 (1人) 18,700 円となっており、いずれもやむを得ないものと思料する。

なお、収入未済額については、税負担の公平性や納税秩序を保持するうえでも、愛媛地方税滞納整理機構と連携し、徴収強化を図るとともに、悪質滞納者に対しては法的措置を積極的に講じる等、引き続き滞納解消に向け努められたい。

第2款 地方譲与税

地方譲与税は、国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与するものである。

収入済額は 414,141,833 円 (予算現額対比 106.7%、調定額対比 100.0%) で、前年度より 2,775,888 円 (0.7%) 増加している。

内訳は、地方揮発油譲与税 75,319,000 円、自動車重量譲与税 225,440,000 円、森林環境譲与税 81,708,000 円、特別とん譲与税 31,674,833 円である。

第3款 利子割交付金

利子割交付金は、県民税利子割額の99%の5分の3相当額が、個人県民税額で按分して市町村に交付されるものである。

収入済額は 10,190,000 円 (予算現額対比 63.7%、調定額対比 100.0%) で、前年度より 4,826,000 円 (32.1%) 減少している。

第4款 配当割交付金

配当割交付金は、上場株式等の配当等に課税される県民税配当割について、その99%の5分の3相当額が、個人県民税額で按分して市町村に交付されるものである。

収入済額は 61,073,000 円 (予算現額対比 149.0%、調定額対比 100.0%) で、前年度より 6,792,000 円 (10.0%) 減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡所得等に課税される県民税株式等譲渡所得割について、その99%の5分の3相当額が、個人県民税額で按分して市町村に交付されるものである。

収入済額は 50,206,000 円（予算現額対比 185.9%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 34,177,000 円（40.5%）減少している。

第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、年度間の税収変動や偏在性が大きい市町村分の法人市民税法人税割の一部を、交付金に置き換えることにより、税源の偏在是正と財政運営の安定化に寄与するもので、令和2年度から交付されている。県の法人事業税額（超過課税分を除く）の100分の7.7に相当する額が、従業者数で按分して市町村に交付されるものであるが、令和4年度は経過措置として、1/3が法人税割額、2/3が従業員数で按分されている。

収入済額は 259,715,000 円（予算現額対比 136.7%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 4,180,000 円（1.6%）減少している。

第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、地方分権の推進及び地域福祉の充実等のため、地方税源の拡充を図る観点から、消費譲与税に代えて平成9年度に交付が始まったものである。地方消費税は平成9年に1%で導入されて以降、国の消費税とともに段階的に税率が引き上げられてきたが、引き上げ分は社会保障施策に要する経費に充てることとされている。地方税法等の一部改正に伴い、令和元年10月1日から消費税と地方消費税を合わせた標準税率は10%（軽減税率8%）となり、そのうち地方消費税分2.2%（軽減税率は1.76%）の2分の1相当額が市町村に交付される。従来分（1.0%相当）は国勢調査人口（1/2）と事業所統計従業者数割（1/2）で按分され、引き上げ分は国勢調査人口で按分される。

収入済額は 2,123,941,000 円（予算現額対比 114.9%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 45,125,000 円（2.2%）増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、県に納付されたゴルフ場利用税収入額の10分の7相当額が、当該ゴルフ場が所在する市町村に交付されるものである。

収入済額は 13,175,820 円（予算現額対比 109.8%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 639,240 円（4.6%）減少している。

第9款 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、令和元年10月1日から導入された自動車の取得に対して課税される自動車税環境性能割について、事務費相当額を除く95%の100分の43相当額が、道路の延長及び面積で按分して市町村に交付されるものである。

収入済額は 26,971,000 円（予算現額対比 149.8%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 3,154,000 円（13.2%）増加している。

第10款 地方特例交付金

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による個人住民税の減収を補てんするため、国が地方公共団体に交付するものである。加えて、前年度に続き、新型コロナウイルス感染症対策として講じた固定資産税の軽減措置等に伴う減収を補填するための交付金が交付されている。なお、令和4年度において、自動車課税の臨時的な軽減による減収補てん分は廃止されている。

収入済額は 100,302,000 円（予算現額対比 143.3%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 129,387,000 円（56.3%）減少している。

第11款 地方交付税

収入済額は 6,737,314,000 円（予算現額対比 107.6%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 454,011,000 円（6.3%）減少している。

内訳は、普通交付税 5,510,890,000 円、特別交付税 1,226,424,000 円である。

第12款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付される反則金を財源として、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長の割合で按分して、国から市町村に交付されるものである。

収入済額は 7,909,000 円（予算現額対比 94.2%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 677,000 円（7.9%）減少している。

第13款 分担金及び負担金

調定額	479,936,962 円
収入済額	478,796,102 円（予算現額対比 98.9%、調定額対比 99.8%）
不納欠損額	10,000 円
収入未済額	1,130,860 円

収入済額は、前年度より 11,174,619 円（2.4%）増加している。

収入済額の主なものは、太陽の家成人施設費負担金 271,887,272 円、児童福祉総務費負担金 79,315,950 円である。

不納欠損額は、公債権である保育所費負担金（生活困窮 1 件 1 人）であり、やむを得ないものと思料する。

収入未済額の主なものは、老人福祉事業費負担金 812,800 円である。公平な利用者負担を保持するうえでも、収入未済発生の未然防止と縮減に向けて努力されたい。

第14款 使用料及び手数料

調 定 額	626,419,824 円
収 入 済 額	564,840,497 円 (予算現額対比 98.5 %、調定額対比 90.2 %)
不納欠損額	464,760 円
収入未済額	61,114,567 円

収入済額は、前年度より 8,393,917 円 (1.5%) 減少している。

収入済額の主なものは、住宅使用料 247,895,800 円、クリーンセンター手数料 87,980,040 円、港湾使用料 68,472,921 円、諸使用料 (行政財産使用料) 36,645,542 円、戸籍住民基本台帳手数料 32,867,850 円である。

不納欠損額は、私債権である住宅使用料 464,760 円で、四国中央市債権管理条例に基づく債権放棄を行ったもの (本人死亡 33件 4人 342,600 円) 及び時効の援用によるもの (支払拒否通知 7件 1人 122,160 円) であり、やむを得ないものと思料する。

収入未済額の主なものは、住宅使用料 60,703,167 円である。引き続き債権の回収を図るとともに、悪質滞納者に対しては、より積極的に法的措置を講ずる等、公平で適正な受益者負担の保持に努められたい。

第15款 国庫支出金

調 定 額	7,011,139,016 円
収 入 済 額	6,879,817,016 円 (予算現額対比 93.3 %、調定額対比 98.1 %)
収入未済額	131,322,000 円

収入済額は、前年度より 1,770,480,974 円 (20.5%) 減少している。

収入済額の内訳は、国庫負担金 4,113,506,145 円、国庫補助金 2,745,920,453 円、委託金 20,390,418 円で、主なものは次のとおりである。

- ・国庫負担金では、障がい者福祉費国庫負担金 1,105,282,759 円、扶助費国庫負担金 885,281,557 円、児童措置費国庫負担金 830,146,999 円、児童福祉総務費国庫負担金 771,903,548 円

- ・国庫補助金では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 809,137,000 円、住民税非課税世帯等臨時特別給付費国庫補助金 704,310,843 円、道路新設改良費国庫補助金 220,713,000 円、予防費国庫補助金 205,245,000 円、情報管理費国庫補助金 171,334,000 円

- ・委託金では、国民年金費委託金 19,105,993 円

収入未済額は、道路新設改良費国庫補助金、道路橋りょう災害復旧費国庫負担金、街路事業費国庫補助金、江之元地区再開発事業費国庫補助金、漁港管理費国庫補助金、公園費国庫補助金、児童福祉総務費国庫補助金、幼稚園費国庫補助金、教育諸費国庫補助金、中学校教育振興費国庫補助金で、翌年度繰越事業費の繰越財源として充当するものである。

第16款 県支出金

調 定 額 2,841,597,249 円

収 入 済 額 2,824,903,249 円 (予算現額対比 96.5 %、調定額対比 99.4 %)

収入未済額 16,694,000 円

収入済額は、前年度より 71,726,960 円 (2.6%) 増加している。

収入済額の内訳は、県負担金 1,567,192,278 円、県補助金 878,458,986 円、委託金 379,251,985 円で、主なものは次のとおりである。

・ 県負担金では、障がい者福祉費県負担金 530,084,763 円、社会福祉総務費県負担金 282,790,709 円、児童福祉総務費県負担金 277,806,838 円、後期高齢者医療費県負担金 227,793,554 円、児童措置費県負担金 181,399,166 円

・ 県補助金では、林業用施設災害復旧費県補助金 150,502,000 円、商工振興費県補助金 119,200,000 円、心身障がい者医療費県補助金 118,282,712 円、児童福祉総務費県補助金 64,487,778 円、国土調査費県補助金 59,850,000 円

・ 委託金では、港湾管理費委託金 160,261,231 円、賦課徴収費委託金 136,707,734 円

収入未済額は、林道費県補助金、漁港管理費県補助金で、翌年度繰越事業費の繰越財源として充当するものである。

第17款 財産収入

調 定 額 75,524,150 円

収 入 済 額 65,498,543 円 (予算現額対比 135.2 %、調定額対比 86.7 %)

収入未済額 10,025,607 円

収入済額は、前年度より 33,453,068 円 (33.8%) 減少している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

・ 財産運用収入では、土地貸付料 14,625,578 円、建物貸付料 10,092,728 円、利子及び配当金 4,189,451 円

・ 財産売払収入では、土地売払収入 23,591,807 円、立木売払収入 11,580,895 円

収入未済額は土地貸付料の一部であり、前年度よりやや減少しているものの、引き続き早期の収納に努められたい。

第18款 寄附金

収入済額は 1,010,893,515 円 (予算現額対比 100.1%、調定額対比 100.0%) で、前年度より 471,227,035 円 (87.3%) 増加している。

収入済額の主なものは、ふるさと寄附金 925,084,000 円、保健衛生総務費寄附金 37,500,000 円、企画費寄附金 17,342,331 円、港湾管理費寄附金 16,182,663 円である。

第19款 繰入金

収入済額は 455,467,172 円（予算現額対比 89.0%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 14,060,603 円（3.0%）減少している。

収入済額の主なものは、港湾上屋事業特別会計繰入金 180,000,000 円、公共施設等総合管理基金繰入金 150,000,000 円である。

第20款 繰越金

収入済額は 4,529,152,387 円（予算現額対比 100.0%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 993,775,033 円（28.1%）増加している。

第21款 諸収入

調定額	1,538,602,225 円
収入済額	1,249,018,041 円（予算現額対比 99.8%、調定額対比 81.2%）
不納欠損額	40,000 円
収入未済額	289,544,184 円

収入済額は、前年度より 243,233,445 円（24.2%）増加している。

収入済額の主なものは、小売店等応援商品券販売収入 390,279,000 円、中小企業振興資金融資制度預託金収入 247,500,000 円、高額療養費収入 110,171,799 円である。

不納欠損額は、私債権である福祉医療費助成不当利得等返還金（1件1人）で、四国中央市債権管理条例に基づく債権放棄を行ったものであり、やむを得ないものと思料する。

なお、前年度末をもって住宅新築資金等貸付事業特別会計が廃止されたことに伴い、住宅新築資金等貸付金の収入未済額が一般会計に移管されている。事業の趣旨を踏まえ、適切な対応を行うとともに、生活保護費返還金等その他の未収金を含め、収入未済額の縮減に努められたい。

第22款 市債

収入済額は 1,649,300,000 円（予算現額対比 83.7%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 854,500,000 円（34.1%）減少している。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債 500,500,000 円、ケーブルテレビ施設整備債 469,500,000 円、クリーンセンター債 212,200,000 円、体育施設債 125,500,000 円である。

(3) 歳 出 (付表 4 参照)

当年度の歳出決算状況は下記のとおりである。

予 算 現 額	44,901,677,884 円		
支 出 済 額	41,780,407,751 円	(予算現額対比	93.0 %)
翌年度繰越額	484,967,111 円	(” 1.1 %)
不 用 額	2,636,303,022 円	(” 5.9 %)

歳出決算額を前年度と比較すると、443,349,807 円 (1.1%) の減少となっている。

翌年度繰越額は、地方自治法第213条の規定に基づく繰越明許費 472,456,521 円、同法施行令第145条第1項の規定に基づく継続費通次繰越 12,510,590 円である。

不用額は、前年度より 177,774,593 円 (6.3%) 減少している。

ア 款別歳出決算状況

(単位：円、%)

年度 款別	決 算 額		比 較		構成比率	
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増減額	増減率	R 4	R 3
議 会 費	236,519,782	239,924,662	△ 3,404,880	△ 1.4	0.6	0.6
総 務 費	6,290,054,138	5,495,816,257	794,237,881	14.5	15.1	13.0
民 生 費	15,745,338,606	16,816,478,941	△ 1,071,140,335	△ 6.4	37.7	39.8
衛 生 費	3,899,773,856	3,631,686,845	268,087,011	7.4	9.3	8.6
労 働 費	54,701,778	57,333,028	△ 2,631,250	△ 4.6	0.1	0.1
農 林 水 産 業 費	954,927,621	886,290,265	68,637,356	7.7	2.3	2.1
商 工 費	1,477,959,680	1,772,029,009	△ 294,069,329	△ 16.6	3.5	4.2
土 木 費	3,041,405,590	3,056,383,395	△ 14,977,805	△ 0.5	7.3	7.3
消 防 費	1,392,272,611	1,591,482,258	△ 199,209,647	△ 12.5	3.3	3.8
教 育 費	3,403,998,518	3,301,964,565	102,033,953	3.1	8.2	7.8
災 害 復 旧 費	223,520,661	337,688,636	△ 114,167,975	△ 33.8	0.5	0.8
公 債 費	5,059,934,910	5,036,679,697	23,255,213	0.5	12.1	11.9
諸 支 出 金	0	0	0	-	0.0	0.0
予 備 費	0	0	0	-	0.0	0.0
計	41,780,407,751	42,223,757,558	△ 443,349,807	△ 1.1	100.0	100.0

第1款 議会費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
議	会	250,824,000	236,519,782	14,304,218	94.3	△ 3,404,880	△ 1.4
計		250,824,000	236,519,782	14,304,218	94.3	△ 3,404,880	△ 1.4

支出済額は、前年度より 3,404,880 円 (1.4%) 減少している。

第2款 総務費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
総	務	6,319,168,553	5,584,608,560	721,516,493	88.4	601,536,212	12.1
徴	税	436,546,000	425,606,012	9,935,028	97.5	147,450,892	53.0
戸	籍	162,659,130	156,793,792	5,865,338	96.4	32,514,998	26.2
選	挙	100,671,000	95,223,327	5,447,673	94.6	21,550,914	29.3
統	計	5,484,000	4,548,051	935,949	82.9	△ 24,314	△ 0.5
監	査	23,755,000	23,274,396	480,604	98.0	△ 8,790,821	△ 27.4
計		7,048,283,683	6,290,054,138	744,181,085	89.2	794,237,881	14.5

支出済額は、前年度より 794,237,881 円 (14.5%) 増加している。

増加の主要因は、総務管理費のうち、ケーブルテレビ運営費の高度無線環境整備推進事業及び諸費の減債基金積立金の増額によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・総務管理費では、企画費 1,530,335,255 円、諸費 1,244,798,801 円
- ・徴税費では、税務総務費 234,267,105 円、賦課徴収費 191,338,907 円

翌年度繰越額 14,048,460 円は、総務管理費 13,043,500 円、徴税費 1,004,960 円の繰越明許費である。

第3款 民生費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
社	会	5,411,555,565	5,234,554,451	176,506,114	96.7	552,389,863	11.8
老	人	3,876,839,000	3,729,463,927	147,375,073	96.2	85,413,986	2.3
児	童	5,944,612,927	5,681,718,856	259,288,071	95.6	△ 1,623,084,635	△ 22.2
生	活	1,363,540,000	1,099,201,372	264,338,628	80.6	△ 85,359,549	△ 7.2
災	害	8,860,000	400,000	8,460,000	4.5	△ 500,000	△ 55.6
計		16,605,407,492	15,745,338,606	855,967,886	94.8	△ 1,071,140,335	△ 6.4

支出済額は、前年度より 1,071,140,335 円 (6.4%) 減少している。

減少の主要因は、児童福祉費のうち、子育て世帯臨時特別給付費の減額によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・社会福祉費では、障がい者福祉費 2,324,177,620 円、社会福祉総務費 1,329,335,333 円
- ・老人福祉費では、介護保険費 1,716,535,998 円、後期高齢者医療費 1,518,113,640 円
- ・児童福祉費では、児童福祉総務費 2,289,489,327 円、児童措置費 1,195,068,822 円

翌年度繰越額 4,101,000 円は、児童福祉費 3,606,000 円、社会福祉費 495,000 円の繰越明許費である。

第4款 衛生費

(単位：円)

区分 項	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
					増減額	増減率(%)
保健衛生費	2,918,421,000	2,584,371,188	310,686,812	88.6	169,380,398	7.0
清掃費	1,399,672,000	1,315,402,668	60,740,332	94.0	98,706,613	8.1
計	4,318,093,000	3,899,773,856	371,427,144	90.3	268,087,011	7.4

支出済額は、前年度より 268,087,011 円 (7.4%) 増加している。

増加の主要因は、保健衛生費のうち、保健衛生総務費の地域医療再生基金積立金の増額によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・保健衛生費では、保健衛生総務費 869,074,453 円、予防費 621,510,035 円
- ・清掃費では、クリーンセンター費 844,309,236 円、じん芥処理費 220,084,940 円

翌年度繰越額 46,892,000 円は、清掃費 23,529,000 円、保健衛生費 23,363,000 円の繰越明許費である。

第5款 労働費

(単位：円)

区分 項	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
					増減額	増減率(%)
労働諸費	72,996,000	54,701,778	18,294,222	74.9	△ 2,631,250	△ 4.6
計	72,996,000	54,701,778	18,294,222	74.9	△ 2,631,250	△ 4.6

支出済額は、前年度より 2,631,250 円 (4.6%) 減少している。

減少の要因は、緊急地域雇用維持助成金の減額によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・労働金庫預託金 20,000,000 円、勤労者住宅建設資金融資預託金 20,000,000 円

第6款 農林水産業費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比			
						増減額	増減率(%)		
農	業	費	646,324,000	619,703,298	25,641,702	95.9	2,479,664	0.4	
林	業	費	296,713,000	201,010,821	62,124,179	67.7	15,074,530	8.1	
水	産	業	費	149,747,000	134,213,502	4,710,498	89.6	51,083,162	61.4
計			1,092,784,000	954,927,621	92,476,379	87.4	68,637,356	7.7	

支出済額は、前年度より 68,637,356 円 (7.7%) 増加している。

増加の主要因は、農業費のうち、畜産飼料価格高騰対策支援事業の増額によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・農業費では、農地費 228,086,586 円、国土調査費 139,361,145 円
- ・林業費では、林業振興費 142,884,850 円
- ・水産業費では、漁港管理費 92,952,672 円

翌年度繰越額 45,380,000 円は、林業費 33,578,000 円、水産業費 10,823,000 円、農業費 979,000 円の繰越明許費である。

第7款 商工費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比		
						増減額	増減率(%)	
商	工	費	1,538,597,000	1,477,959,680	60,637,320	96.1	△ 294,069,329	△ 16.6
計			1,538,597,000	1,477,959,680	60,637,320	96.1	△ 294,069,329	△ 16.6

支出済額は、前年度より 294,069,329 円 (16.6%) 減少している。

減少の主要因は、商工振興費のうち、県・市町連携地域経済対策事業の終了によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・商工振興費 1,092,712,839 円

第8款 土木費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比						
						増減額	増減率(%)					
土	木	管	理	費	264,400,000	249,412,806	14,987,194	94.3	△ 14,987,194	△ 5.4		
道	路	橋	り	よ	う	費	942,546,680	747,948,828	13,250,212	79.4	△ 88,455,385	△ 10.6
河	川	費	119,929,000	73,766,139	7,462,861	61.5	33,665,952	84.0				
港	湾	費	389,355,000	357,020,003	19,824,407	91.7	62,816,613	21.4				
都	市	計	画	費	1,471,222,834	1,358,993,086	46,219,327	92.4	△ 42,090,091	△ 3.0		
住	宅	費	269,800,000	254,264,728	15,535,272	94.2	33,283,831	15.1				
計			3,457,253,514	3,041,405,590	117,279,273	88.0	△ 14,977,805	△ 0.5				

支出済額は、前年度より 14,977,805 円 (0.5%) 減少している。

減少の主要因は、道路橋りょう費のうち、道路新設改良費の減額によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・道路橋りょう費では、道路新設改良費 638,121,815 円
- ・港湾費では、港湾管理費 288,613,485 円
- ・都市計画費では、下水道費 767,482,000 円 (公共下水道事業負担金等)
- ・住宅費では、住宅管理費 254,264,728 円

翌年度繰越額 298,568,651 円は、道路橋りょう費 181,347,640 円、都市計画費 66,010,421 円、河川費 38,700,000 円の繰越明許費及び港湾費 12,510,590 円の継続費通次繰越である。

第9款 消防費

(単位：円)

区分 項	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
					増減額	増減率(%)
消 防 費	1,433,001,000	1,392,272,611	40,728,389	97.2	△ 199,209,647	△ 12.5
計	1,433,001,000	1,392,272,611	40,728,389	97.2	△ 199,209,647	△ 12.5

支出済額は、前年度より 199,209,647 円 (12.5%) 減少している。

減少の主要因は、消防施設費の減額によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・常備消防費 1,161,643,642 円

第10款 教育費

(単位：円)

区分 項	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
					増減額	増減率(%)
教育総務費	463,197,000	411,272,720	51,324,280	88.8	13,163,923	3.3
小 学 校 費	564,992,000	493,867,196	51,424,804	87.4	△ 331,482,932	△ 40.2
中 学 校 費	338,167,000	293,918,993	44,048,007	86.9	△ 80,572,436	△ 21.5
幼 稚 園 費	197,376,794	183,033,410	13,543,384	92.7	8,773,724	5.0
社 会 教 育 費	782,437,120	731,205,981	41,899,139	93.5	88,719,722	13.8
保 健 体 育 費	1,337,834,628	1,290,700,218	38,084,410	96.5	403,431,952	45.5
計	3,684,004,542	3,403,998,518	240,324,024	92.4	102,033,953	3.1

支出済額は、前年度より 102,033,953 円 (3.1%) 増加している。

増加の主要因は、保健体育費の体育施設費、学校給食費の増額によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・教育総務費では、事務局費 241,468,429 円
- ・小学校費では、学校管理費 276,208,479 円、教育振興費 217,658,717 円
- ・中学校費では、学校管理費 160,203,877 円、教育振興費 133,715,116 円

・社会教育費では、文化振興費 201,628,476 円、公民館費 188,974,521 円、図書館費 171,415,924 円

・保健体育費では、学校給食費 633,226,971 円、体育施設費 559,015,705 円

翌年度繰越額 39,682,000 円は、小学校費 19,700,000 円、社会教育費 9,332,000 円、保健体育費 9,050,000 円、幼稚園費 800,000 円、教育総務費 600,000 円、中学校費 200,000 円の繰越明許費である。

第11款 災害復旧費

(単位：円)

区分 項	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
					増減額	増減率(%)
農林水産施設 災害復旧費	195,201,000	183,698,016	11,502,984	94.1	85,954,374	87.9
公共土木施設 災害復旧費	88,628,000	39,822,645	12,510,355	44.9	△ 200,122,349	△ 83.4
計	283,829,000	223,520,661	24,013,339	78.7	△ 114,167,975	△ 33.8

支出済額は、前年度より 114,167,975 円 (33.8%) 減少している。

支出済額は、次のとおりである。

・農林水産施設災害復旧費は、林業用施設災害復旧費 179,137,856 円、農業用施設災害復旧費 3,686,760 円、漁港災害復旧費 873,400 円

・公共土木施設災害復旧費は、道路橋りょう災害復旧費 38,219,615 円、河川災害復旧費 1,603,030 円

翌年度繰越額 36,295,000 円は、公共土木施設災害復旧費の繰越明許費である。

第12款 公債費

(単位：円)

区分 項	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
					増減額	増減率(%)
公債費	5,101,314,000	5,059,934,910	41,379,090	99.2	23,255,213	0.5
計	5,101,314,000	5,059,934,910	41,379,090	99.2	23,255,213	0.5

支出済額は、前年度より 23,255,213 円 (0.5%) 増加している。

支出済額は、次のとおりである。

・長期債元金 4,800,196,630 円、長期債利子 259,738,280 円

第13款 諸支出金

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
災害援護 資金貸付金		3,500,000	0	3,500,000	0.0	0	-
計		3,500,000	0	3,500,000	0.0	0	-

第14款 予備費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
予備費		11,790,653	0	11,790,653	0.0	0	-
計		11,790,653	0	11,790,653	0.0	0	-

イ 性質別決算状況（付表7参照）

当年度の歳出決算額の性質別分類は次のとおりである。

（単位：千円、％）

経費別 年度 区分	令和4年度		令和3年度		前年度対比		
	金額 (A)	構成比率 (B)	金額 (C)	構成比率 (D)	金額 (A)-(C)	構成比率 (B)-(D)	増減率 ((A)-(C))/(C)
消費的経費	25,354,225	60.7	25,841,854	61.2	△ 487,629	△ 0.5	△ 1.9
投資的経費	4,271,836	10.2	4,331,891	10.3	△ 60,055	△ 0.1	△ 1.4
その他の経費	12,154,347	29.1	12,050,012	28.5	104,335	0.6	0.9
計	41,780,408	100.0	42,223,757	100.0	△ 443,349	0.0	△ 1.0

決算額が増加した主なものは、消費的経費の物件費 5,404,993 千円（対前年度比 547,025 千円、11.3%増）、補助費等 4,127,809 千円（対前年度比 187,664 千円、4.8%増）である。

決算額が減少した主なものは、消費的経費の扶助費 8,217,073 千円（対前年度比 △ 1,256,159 千円、13.3%減）である。

ウ 執行科目別決算状況（付表5参照）

当年度の各節別決算額の主なものは次のとおりである。

・決算額の大きいものは

負担金補助及び交付金	6,849,062,456 円	（歳出総額の構成比率 16.4 %）
扶助費	5,790,551,296 円	（ " 13.9 %）
償還金、利子及び割引料	5,378,692,737 円	（ " 12.9 %）
委託料	4,720,646,576 円	（ " 11.3 %）
給料	3,169,625,018 円	（ " 7.6 %）

・前年度より決算額が増加したものの（増額分）は

工事請負費	557,008,680 円	（増加率 24.5 %）
需用費	163,250,510 円	（ " 12.5 %）
償還金、利子及び割引料	156,287,236 円	（ " 3.0 %）
報償費	143,118,798 円	（ " 43.5 %）
使用料及び賃借料	110,317,339 円	（ " 35.9 %）

・前年度より決算額が減少したものの（減額分）は

負担金補助及び交付金	△ 1,431,530,975 円	（減少率 17.3 %）
委託料	△ 139,263,630 円	（ " 2.9 %）
扶助費	△ 83,002,638 円	（ " 1.4 %）
給料	△ 37,747,130 円	（ " 1.2 %）
公有財産購入費	△ 16,455,620 円	（ " 27.4 %）

エ 不用額の状況

総額 2,636,303,022 円（対前年度比 177,774,593 円、6.3%減）

不用額の主なものは次のとおりである。

・民生費 855,967,886 円、総務費 744,181,085 円、衛生費 371,427,144 円

才 節別決算状況年度比較表

(単位：円)

節別	年度 区分	令和4年度		令和3年度		比 較	
		金 額	構成 比率 (%)	金 額	構成 比率 (%)	増減額	増減率 (%)
報 酬		936,814,988	2.2	892,083,121	2.1	44,731,867	5.0
給 料		3,169,625,018	7.6	3,207,372,148	7.6	△ 37,747,130	△ 1.2
職 員 手 当 等		1,814,863,627	4.3	1,830,480,848	4.3	△ 15,617,221	△ 0.9
共 済 費		1,151,404,391	2.8	1,152,911,244	2.7	△ 1,506,853	△ 0.1
災 害 補 償 費		558,746	0.0	555,800	0.0	2,946	0.5
報 償 費		471,776,437	1.1	328,657,639	0.8	143,118,798	43.5
旅 費		24,706,441	0.1	18,917,763	0.1	5,788,678	30.6
交 際 費		957,724	0.0	657,456	0.0	300,268	45.7
需 用 費		1,465,260,057	3.5	1,302,009,547	3.1	163,250,510	12.5
役 務 費		218,974,357	0.5	200,674,779	0.5	18,299,578	9.1
委 託 料		4,720,646,576	11.3	4,859,910,206	11.5	△ 139,263,630	△ 2.9
使用料及び賃借料		417,907,134	1.0	307,589,795	0.7	110,317,339	35.9
工 事 請 負 費		2,831,946,676	6.8	2,274,937,996	5.4	557,008,680	24.5
原 材 料 費		24,682,087	0.1	22,184,408	0.1	2,497,679	11.3
公 有 財 産 購 入 費		43,560,354	0.1	60,015,974	0.1	△ 16,455,620	△ 27.4
備 品 購 入 費		204,951,303	0.5	180,552,635	0.4	24,398,668	13.5
負担金補助及び交付金		6,849,062,456	16.4	8,280,593,431	19.6	△ 1,431,530,975	△ 17.3
扶 助 費		5,790,551,296	13.9	5,873,553,934	13.9	△ 83,002,638	△ 1.4
貸 付 金		294,900,000	0.7	297,300,000	0.7	△ 2,400,000	△ 0.8
補償補填及び賠償金		163,311,754	0.4	176,135,737	0.4	△ 12,823,983	△ 7.3
償還金,利子及び割引料		5,378,692,737	12.9	5,222,405,501	12.4	156,287,236	3.0
投資及び出資金		95,266,000	0.2	102,551,000	0.3	△ 7,285,000	△ 7.1
積 立 金		2,585,317,390	6.2	2,579,292,671	6.1	6,024,719	0.2
寄 附 金		50,600,000	0.1	50,312,000	0.1	288,000	0.6
公 課 費		5,125,564	0.0	5,308,610	0.0	△ 183,046	△ 3.4
繰 出 金		3,068,944,638	7.3	2,996,793,315	7.1	72,151,323	2.4
予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	-
計		41,780,407,751	100.0	42,223,757,558	100.0	△ 443,349,807	△ 1.1

3 特別会計

(1) 決算収支の状況（付表1参照）

当年度の特別会計は、国民健康保険事業特別会計外10会計で、その歳入歳出決算の合計額は

歳入 26,230,632,450 円（予算現額対比 101.6%）

歳出 24,532,507,664 円（予算現額対比 95.0%）

で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 1,698,124,786 円となっており、実質収支額も 1,698,124,786 円の黒字となっている。

実質収支額から前年度実質収支額 1,531,031,809 円を控除した単年度収支額は 167,092,977 円の黒字で、これに決算年度中における財政調整基金積立額 112,398,571 円及び財政調整基金取崩し額 40,000,000 円を加えた実質単年度収支額も、239,491,548 円の黒字決算となっている。

次に、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金の状況は、特別会計間での繰入金・繰出金を除き、一般会計から特別会計への繰入金は 3,068,944,638 円、逆に特別会計から一般会計への繰出金は 186,000,000 円で、前年度と比較すると、繰入金では 72,151,323 円増加、繰出金では 42,875,595 円減少している。

決算額を前年度と比較すると、歳入で 170,559,749 円（0.7%）、歳出では 195,644,772 円（0.8%）それぞれ増加している。

(2) 国民健康保険事業特別会計（付表1参照）

当年度の国民健康保険事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳入 9,037,946,543 円（予算現額対比 98.3%）

歳出 8,992,117,896 円（予算現額対比 97.8%）

で、歳入歳出差引額は 45,828,647 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計から 868,048,000 円の繰入金、国民健康保険診療所事業特別会計へ 10,972,000 円の繰出金がある。

ア 歳入（付表2参照）

当年度の歳入決算状況は

予算現額 9,197,000,000 円

調定額 9,159,600,338 円（予算現額対比 99.6%）

収入済額 9,037,946,543 円（予算現額対比 98.3%、調定額対比 98.7%）

不納欠損額 10,465,430 円（調定額対比 0.1%）

収入未済額 111,188,365 円（調定額対比 1.2%）

で、収入済額は、前年度より 21,104,843 円 (0.2%) 減少している。

減少の主要因は、繰越金の減額 112,354,507 円 (59.3%) によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 県 支 出 金 6,618,530,895 円 (構成比率 73.2 %)
- ・ 国民健康保険料 1,378,071,126 円 (構成比率 15.3 %)
- ・ 繰 入 金 908,048,000 円 (構成比率 10.0 %)

イ 国民健康保険料の収入状況 (付表 2 参照)

当年度の国民健康保険料は、予算現額 1,336,003,000 円、調定額 1,495,610,404 円、収入済額 1,378,071,126 円、不納欠損額 10,465,430 円、収入未済額 107,073,848 円で、調定額に対する収納率は 92.1 % である。

収納率は前年度 92.3% より 0.2 ポイント減少しており、国民健康保険料の収入未済額は前年度より 1,534,656 円 (1.4%) 減少している。

公債権である国民健康保険料の不納欠損額の内訳は、生活困窮 299 件 (42 人) 3,104,376 円、所在不明 96 件 (14 人) 794,600 円、本人死亡 68 件 (17 人) 447,104 円、その他 480 件 (74 人) 6,119,350 円となっており、いずれもやむを得ないものと思料する。

なお、収入未済額については、財源を確保し負担の公平性を保持するためにも、納付相談や適切な滞納整理により、収納率の向上に努められたい。

ウ 歳 出 (付表 4 参照)

当年度の歳出決算状況は

- 予 算 現 額 9,197,000,000 円
- 支 出 済 額 8,992,117,896 円 (予算現額対比 97.8 %)
- 翌年度繰越額 0 円
- 不 用 額 204,882,104 円 (予算現額対比 2.2 %)

で、支出済額は、前年度より 10,077,849 円 (0.1%) 増加している。

増加の主要因は、保険給付費の増額 24,666,963 円 (0.4%) によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 保 険 給 付 費 6,493,596,035 円 (構成比率 72.2 %)
- ・ 国民健康保険事業費納付金 2,196,999,432 円 (構成比率 24.4 %)

保険給付費の主なものは、療養諸費 5,580,646,641 円、高額療養費 896,952,772 円、出産育児諸費 12,659,032 円となっている。

(3) 国民健康保険診療所事業特別会計（付表1参照）

当年度の国民健康保険診療所事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳入	86,640,913 円	（予算現額対比 94.2 %）
歳出	84,333,507 円	（予算現額対比 91.7 %）

で、歳入歳出差引額は 2,307,406 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計から 45,700,000 円、国民健康保険事業特別会計から 10,972,000 円の繰入金がある。

ア 歳入（付表2参照）

当年度の歳入決算状況は

予算現額	92,000,000 円	
調定額	86,640,913 円	（予算現額対比 94.2 %）
収入済額	86,640,913 円	（予算現額対比 94.2 %、調定額対比 100.0 %）
不納欠損額	0 円	
収入未済額	0 円	

で、収入済額は、前年度より 13,671,174 円（18.7%）増加している。

増加の主要因は、繰入金の増額 12,866,000 円（29.4%）によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 繰入金 56,672,000 円（構成比率 65.4 %）
- ・ 診療収入 24,708,074 円（構成比率 28.5 %）

イ 歳出（付表4参照）

当年度の歳出決算状況は

予算現額	92,000,000 円	
支出済額	84,333,507 円	（予算現額対比 91.7 %）
翌年度繰越額	0 円	
不用額	7,666,493 円	（予算現額対比 8.3 %）

で、支出済額は、前年度より 12,143,096 円（16.8%）増加している。

増加の主要因は、総務費の増額 12,868,562 円（23.0%）によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 総務費 68,801,277 円（構成比率 81.6 %）
- ・ 医療費 10,294,474 円（構成比率 12.2 %）

(4) 介護保険事業特別会計（付表 1 参照）

当年度の介護保険事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳入	11,033,770,928 円	（予算現額対比 95.6 %）
歳出	10,738,880,899 円	（予算現額対比 93.1 %）

で、歳入歳出差引額は 294,890,029 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計から 1,664,285,998 円の繰入金、介護予防支援事業特別会計へ 180,000 円の繰出金がある。

ア 歳入（付表 2 の 1 参照）

当年度の歳入決算状況は

予算現額	11,537,000,000 円	
調定額	11,074,802,528 円	（予算現額対比 96.0 %）
収入済額	11,033,770,928 円	（予算現額対比 95.6 %、調定額対比 99.6 %）
不納欠損額	11,620,200 円	（調定額対比 0.1 %）
収入未済額	29,411,400 円	（調定額対比 0.3 %）

で、収入済額は、前年度より 116,470,706 円（1.0%）減少している。

減少の主要因は、国庫支出金の減額 82,216,989 円（3.0%）によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 支払基金交付金 2,755,359,196 円（構成比率 25.0 %）
- ・ 国庫支出金 2,652,782,203 円（構成比率 24.0 %）
- ・ 保険料 2,236,537,400 円（構成比率 20.3 %）
- ・ 繰入金 1,664,285,998 円（構成比率 15.1 %）
- ・ 県支出金 1,453,518,764 円（構成比率 13.2 %）

イ 介護保険料の収入状況（付表 2 の 1 参照）

当年度の介護保険料は、予算現額 2,196,355,000 円、調定額 2,277,569,000 円、収入済額 2,236,537,400 円、不納欠損額 11,620,200 円、収入未済額 29,411,400 円で、調定額に対する収納率は 98.2 %である。

収納率は前年度98.1%より0.1ポイント増加しており、介護保険料の収入未済額は前年度より 386,900 円（1.3%）増加している。

公債権である介護保険料の不納欠損額の内訳は、生活困窮 1,178件（181人）10,620,200 円、本人死亡 101件（22人）819,100 円、転出 5件（3人）78,500 円、所在不明 16件（2人）51,200 円、職権消除 16件（2人）51,200 円となっており、いずれもやむを得ないものと思料する。

なお、収入未済額については、財源を確保し負担の公平性を保持するためにも、滞納額の縮減に努められたい。

ウ 歳 出（付表４参照）

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	11,537,000,000 円
支 出 済 額	10,738,880,899 円（予算現額対比 93.1%）
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	798,119,101 円（予算現額対比 6.9%）

で、支出済額は、前年度より 150,029,812 円（1.4%）減少している。

減少の主要因は、保険給付費の減額 170,339,307 円（1.7%）によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 保 険 給 付 費 9,895,575,053 円（構成比率 92.2%）

保険給付費の支出済額は、すべて介護サービス諸費である。

（５）福祉バス事業特別会計（付表１参照）

当年度の福祉バス事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳 入	18,419,279 円（予算現額対比 92.1%）
歳 出	18,313,628 円（予算現額対比 91.6%）

で、歳入歳出差引額は 105,651 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計から 17,300,000 円の繰入金がある。

ア 歳 入（付表２の１参照）

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額	20,000,000 円
調 定 額	18,419,279 円（予算現額対比 92.1%）
収 入 済 額	18,419,279 円（予算現額対比 92.1%、調定額対比 100.0%）
不 納 欠 損 額	0 円
収 入 未 済 額	0 円

で、収入済額は、前年度より 3,973,766 円（27.5%）増加している。

増加の主要因は、繰入金の増額 4,100,000 円（31.1%）によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 繰 入 金 17,300,000 円（構成比率 93.9%）

イ 歳 出（付表４の１参照）

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	20,000,000 円
支 出 済 額	18,313,628 円（予算現額対比 91.6 %）
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	1,686,372 円（予算現額対比 8.4 %）

で、支出済額は、前年度より 3,997,684 円（27.9%）増加している。

支出済額は、すべて福祉バス事業費である。

（６）港湾上屋事業特別会計（付表１参照）

当年度の港湾上屋事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳 入	653,096,165 円（予算現額対比 136.6 %）
歳 出	415,717,057 円（予算現額対比 87.0 %）

で、歳入歳出差引額は 237,379,108 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計へ 180,000,000 円の繰出金がある。

ア 歳 入（付表２の１参照）

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額	478,000,000 円
調 定 額	653,096,165 円（予算現額対比 136.6 %）
収 入 済 額	653,096,165 円（予算現額対比 136.6 %、調定額対比 100.0 %）
不 納 欠 損 額	0 円
収 入 未 済 額	0 円

で、収入済額は、前年度より 42,738,590 円（7.0%）増加している。

増加の主要因は、繰越金の増額 54,728,129 円（35.3%）によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 使用料及び手数料 438,158,906 円（構成比率 67.1 %）
- ・ 繰 越 金 209,718,704 円（構成比率 32.1 %）

イ 歳 出（付表４の１参照）

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	478,000,000 円
支 出 済 額	415,717,057 円（予算現額対比 87.0 %）
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	62,282,943 円（予算現額対比 13.0 %）

で、支出済額は、前年度より 15,078,186 円 (3.8%) 増加している。

増加の主要因は、港湾施設費の増額 14,919,041 円 (4.1%) によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 港 湾 施 設 費 381,136,511 円 (構成比率 91.7%)

(7) 西部臨海土地造成事業特別会計 (付表 1 参照)

当年度の西部臨海土地造成事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳 入 2,536,119,170 円 (予算現額対比 108.1%)

歳 出 2,307,332,415 円 (予算現額対比 98.3%)

で、歳入歳出差引額は 228,786,755 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

ア 歳 入 (付表 2 の 1 参照)

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額 2,347,000,000 円

調 定 額 2,536,119,170 円 (予算現額対比 108.1%)

収 入 済 額 2,536,119,170 円 (予算現額対比 108.1%、調定額対比 100.0%)

不 納 欠 損 額 0 円

収 入 未 済 額 0 円

で、収入済額は、前年度より 99,372,251 円 (4.1%) 増加している。

増加の主要因は、市債の増額 145,000,000 円 (11.2%) によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 市 債 1,440,400,000 円 (構成比率 56.8%)
- ・ 分担金及び負担金 689,956,797 円 (構成比率 27.2%)
- ・ 繰 越 金 395,666,085 円 (構成比率 15.6%)

イ 歳 出 (付表 4 の 1 参照)

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額 2,347,000,000 円

支 出 済 額 2,307,332,415 円 (予算現額対比 98.3%)

翌年度繰越額 0 円 (予算現額対比 0.0%)

不 用 額 39,667,585 円 (予算現額対比 1.7%)

で、支出済額は、前年度より 266,251,581 円 (13.0%) 増加している。

増加の主要因は、公債費の増額 142,661,853 円 (7.3%) によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 公 債 費 2,095,006,097 円 (構成比率 90.8%)

(8) 寒川東部臨海土地造成事業特別会計（付表1参照）

当年度の寒川東部臨海土地造成事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳入	1,252,166,949 円	（予算現額対比 265.9 %）
歳出	434,560,748 円	（予算現額対比 92.3 %）

で、歳入歳出差引額は 817,606,201 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

ア 歳入（付表2の1参照）

当年度の歳入決算状況は

予算現額	471,000,000 円
調定額	1,252,166,949 円（予算現額対比 265.9 %）
収入済額	1,252,166,949 円（予算現額対比 265.9 %、調定額対比 100.0 %）
不納欠損額	0 円
収入未済額	0 円

で、収入済額は、前年度より 94,721,893 円（8.2%）増加している。

増加の主要因は、繰越金の増額 121,439,585 円（20.6%）によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 繰越金 711,444,201 円（構成比率 56.8 %）
- ・ 分担金及び負担金 456,220,000 円（構成比率 36.4 %）

イ 歳出（付表4の1参照）

当年度の歳出決算状況は

予算現額	471,000,000 円
支出済額	434,560,748 円（予算現額対比 92.3 %）
翌年度繰越額	0 円
不用額	36,439,252 円（予算現額対比 7.7 %）

で、支出済額は、前年度より 11,440,107 円（2.6%）減少している。

減少の主要因は、臨海土地造成事業費の減額 7,870,396 円（6.3%）によるものである。

支出済額は、次のとおりである。

- ・ 公債費 316,736,705 円（構成比率 72.9 %）
- ・ 臨海土地造成事業費 117,824,043 円（構成比率 27.1 %）

(9) 駐車場事業特別会計（付表1参照）

当年度の駐車場事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳入	24,892,611 円	（予算現額対比 118.5 %）
歳出	19,062,800 円	（予算現額対比 90.8 %）

で、歳入歳出差引額は 5,829,811 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。
なお、一般会計へ 6,000,000 円の繰出金がある。

ア 歳 入（付表 2 の 1 参照）

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額	21,000,000 円
調 定 額	24,902,055 円（予算現額対比 118.6 %）
収 入 済 額	24,892,611 円（予算現額対比 118.5 %、調定額対比 100.0 %）
不 納 欠 損 額	9,444 円
収 入 未 済 額	0 円（調定額対比 0.0 %）

で、収入済額は、前年度より 1,521,181 円（5.8%）減少している。

減少の主要因は、繰越金の減額 1,895,579 円（19.9%）によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 使用料及び手数料 17,278,315 円（構成比率 69.4 %）
- ・ 繰 越 金 7,613,515 円（構成比率 30.6 %）

不納欠損額は、私債権である市営駐車場使用料（1件1人）で、四国中央市債権管理条例に基づく債権放棄を行ったものであり、やむを得ないものと思料する。

イ 歳 出（付表 4 の 1 参照）

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	21,000,000 円
支 出 済 額	19,062,800 円（予算現額対比 90.8 %）
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	1,937,200 円（予算現額対比 9.2 %）

で、支出済額は、前年度より 262,523 円（1.4%）増加している。

支出済額は、すべて総務費である。

(10) 介護予防支援事業特別会計（付表 1 参照）

当年度の介護予防支援事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳 入	101,379,023 円（予算現額対比 88.2 %）
歳 出	101,163,314 円（予算現額対比 88.0 %）

で、歳入歳出差引額は 215,709 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計から 52,250,000 円、介護保険事業特別会計から 180,000 円の繰入金がある。

ア 歳 入（付表 2 の 1 参照）

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額	115,000,000 円	
調 定 額	101,379,023 円	（ 予算現額対比 88.2 %）
収 入 済 額	101,379,023 円	（ 予算現額対比 88.2 %、調定額対比 100.0 %）
不 納 欠 損 額	0 円	
収 入 未 済 額	0 円	

で、収入済額は、前年度より 6,093,506 円（6.4%）増加している。

増加の主要因は、繰入金の増額 3,554,000 円（7.3%）によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 繰 入 金 52,430,000 円（ 構成比率 51.7 %）
- ・ サ ー ビ ス 収 入 48,735,960 円（ 構成比率 48.1 %）

イ 歳 出（付表 4 の 1 参照）

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	115,000,000 円	
支 出 済 額	101,163,314 円	（ 予算現額対比 88.0 %）
翌年度繰越額	0 円	
不 用 額	13,836,686 円	（ 予算現額対比 12.0 %）

で、支出済額は、前年度より 6,090,860 円（6.4%）増加している。

支出済額は、すべて介護予防支援事業費である。

(11) 後期高齢者医療保険事業特別会計（付表 1 参照）

当年度の後期高齢者医療保険事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳 入	1,416,026,545 円	（ 予算現額対比 97.3 %）
歳 出	1,357,633,765 円	（ 予算現額対比 93.3 %）

で、歳入歳出差引額は 58,392,780 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計から 369,260,640 円の繰入金がある。

ア 歳 入（付表 2 の 2 参照）

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額	1,455,000,000 円	
調 定 額	1,419,003,805 円	（ 予算現額対比 97.5 %）
収 入 済 額	1,416,026,545 円	（ 予算現額対比 97.3 %、調定額対比 99.8 %）
不 納 欠 損 額	27,920 円	（ 調定額対比 0.0 %）
収 入 未 済 額	2,949,340 円	（ 調定額対比 0.2 %）

で、収入済額は、前年度より 89,747,375 円 (6.8%) 増加している。

増加の主要因は、後期高齢者医療保険料の増額 61,082,850 円 (6.6%) によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 後期高齢者医療保険料 981,836,820 円 (構成比率 69.3%)
- ・ 繰入金 369,260,640 円 (構成比率 26.1%)

公債権である後期高齢者医療保険料の不納欠損額の内訳は、本人死亡 3件 (3人) 19,970 円、所在不明 1件 (1人) 7,950 円となっており、いずれもやむを得ないものと思料する。

なお、収入未済額については、引き続き滞納額の縮減に努められたい。

イ 歳 出 (付表 4 の 1 参照)

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	1,455,000,000 円
支 出 済 額	1,357,633,765 円 (予算現額対比 93.3%)
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	97,366,235 円 (予算現額対比 6.7%)

で、支出済額は、前年度より 82,983,353 円 (6.5%) 増加している。

増加の主要因は、後期高齢者医療広域連合納付金の増額 71,990,820 円 (5.8%) によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 後期高齢者医療広域連合納付金 1,305,696,044 円 (構成比率 96.2%)

(12) 城山下臨海土地造成事業特別会計 (付表 1 参照)

当年度の城山下臨海土地造成事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳 入	70,174,324 円 (予算現額対比 84.8%)
歳 出	63,391,635 円 (予算現額対比 76.6%)

で、歳入歳出差引額は 6,782,689 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計から 52,100,000 円の繰入金がある。

ア 歳 入 (付表 2 の 2 参照)

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額	82,778,000 円
調 定 額	70,174,324 円 (予算現額対比 84.8%)
収 入 済 額	70,174,324 円 (予算現額対比 84.8%、調定額対比 100.0%)
不 納 欠 損 額	0 円
収 入 未 済 額	0 円

で、収入済額は、前年度より 36,808,076 円 (34.4%) 減少している。

減少の主要因は、繰入金の減額 31,900,000 円 (38.0%) によるものである。

収入済額は、次のとおりである。

- ・ 繰 入 金 52,100,000 円 (構成比率 74.3%)
- ・ 市 債 10,400,000 円 (構成比率 14.8%)
- ・ 繰 越 金 7,674,324 円 (構成比率 10.9%)

イ 歳 出 (付表 4 の 1 参照)

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	82,778,000 円	
支 出 済 額	63,391,635 円	(予算現額対比 76.6 %)
翌年度繰越額	0 円	(予算現額対比 0.0 %)
不 用 額	19,386,365 円	(予算現額対比 23.4 %)

で、支出済額は、前年度より 35,916,441 円 (36.2%) 減少している。

支出済額は、すべて臨海土地造成事業費である。

4 財産区特別会計

(1) 財産区管理会特別会計（付表1参照）

当年度の財産区管理会特別会計における歳入歳出決算額は

歳入	70,650,629 円	（予算現額対比 346.1 %）
歳出	1,250,693 円	（予算現額対比 6.1 %）

で、歳入歳出差引額は 69,399,936 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計へ 118,000 円の繰出金がある。

ア 歳入（付表2の2参照）

当年度の歳入決算状況は

予算現額	20,416,000 円
調定額	70,650,629 円（予算現額対比 346.1 %）
収入済額	70,650,629 円（予算現額対比 346.1 %、調定額対比 100.0 %）
不納欠損額	0 円
収入未済額	0 円

で、収入済額は、前年度より 13,287,607 円（23.2%）増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・繰越金 56,710,311 円（構成比率 80.3 %）
- ・繰入金 13,678,059 円（構成比率 19.4 %）

イ 歳出（付表4の1参照）

当年度の歳出決算状況は

予算現額	20,416,000 円
支出済額	1,250,693 円（予算現額対比 6.1 %）
翌年度繰越額	0 円
不用額	19,165,307 円（予算現額対比 93.9 %）

で、支出済額は、前年度より 597,982 円（91.6%）増加している。

支出済額は、すべて財産区管理会運営費である。

なお、土居、津根、野田、小富士の4財産区が、当年度9月に議会制から管理会制に移行したことから、この4財産区の特別会計が財産区管理会特別会計に統合されている。

5 財産に関する調書

この調書は、地方自治法第233条に基づく同法施行令第166条の規定により、決算書に添付するため調製されたものであり、この調書に基づき、決算年度中における財産の異動状況について関係書類を審査した結果、概ね適正に処理されていることが認められた。

財産の各項目の概要並びに決算年度末現在高は次のとおりである。

財産（市有）

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
公有財産	土地（山林を除く）	m ²	3,555,799.48	△ 335.73	3,555,463.75	
	建 物	m ²	593,091.91	△ 465.66	592,626.25	
		木 造	m ²	21,255.00	364.97	21,619.97
		非 木 造	m ²	571,836.91	△ 830.63	571,006.28
	山 林	m ²	38,204,089.59	183,635.77	38,387,725.36	
	立 木	m ³	1,625,902	128,121	1,754,023	
	物 権	m ²	30	0	30	
	有 価 証 券	千円	79,685	0	79,685	
	出 資 に よ る 権 利	千円	459,518	△ 653	458,865	
物 品	物 品	点	712	6	718	
	車 両 ・ 船 舶 類	点	365	△ 4	361	
	一 般 分 (取得価格100万円以上のもの)	点	347	10	357	
債 権	債 権	千円	4,872,260	△ 649,741	4,222,519	

財産（財産区管理会）

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産	山 林	m ²	11,498,099	15,320,389	26,818,488
	立 木	m ³	66,467	485,660	552,127

基 金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	6,323,984	277	6,324,261
減債基金	1,127,826	900,134	2,027,960
まちづくり基金	12,101	3	12,104
地域福祉基金	54,239	0	54,239
紙のまち資料館整備基金	3,488	465	3,953
ふるさと・水と土保全基金	37,631	7	37,638
ラブリバー基金	30,000	△ 2,604	27,396
銅山川疏水基金	13,831	3	13,834
ふるさと応援基金	431,150	264,267	695,417
子育て基金	106,752	111,848	218,600
障がい児等支援基金	22,269	16,222	38,491
合併振興基金	3,388,506	1,804	3,390,310
新宮村ふるさと創生基金	24,722	5	24,727
森林環境譲与税基金	122,477	42,773	165,250
中小企業利子補給基金	248,164	△ 39,377	208,787
地域医療再生基金	300,000	600,178	900,178
公共施設等総合管理基金	1,500,000	370,178	1,870,178
書道パフォーマンス甲子園振興基金	0	50,000	50,000
土地開発基金	200,000	0	200,000
国民健康保険財政調整基金	350,143	△ 39,959	310,184
介護保険財政調整基金	858,812	112,357	971,169
計	15,156,095	2,388,581	17,544,676

第9 審査意見

以上が、令和4年度の一般会計及び特別会計の決算審査の概要である。

当初予算は、引き続き新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すとともに、従来からのまちづくりの諸施策を着実に進め、選択と集中により、経常経費を節減し、限られた財源を効果的かつ効率的に活用すべく編成されたもので、一般会計378億1,000万円、特別会計252億2,500万円、財産区特別会計597万円であり、補正予算等による最終予算額は、一般会計449億168万円、特別会計258億1,578万円、財産区特別会計2,042万円の規模となったものである。

これに対し、令和4年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算収支については、歳入総額716億6,573万円（前年度比1.7%減）、歳出総額663億1,417万円（同0.4%減）となっている。歳入歳出差引額（形式収支額）は53億5,156万円で、これから繰越財源を控除した実質収支は、50億9,621万円の黒字決算となっており、実質単年度収支では5億9,678万円の赤字となっている。

まず、一般会計の決算収支については、歳入決算額が453億6,445万円（前年度比3.0%減）、歳出決算額が417億8,041万円（同1.1%減）となっており、歳入歳出差引額（形式収支額）は35億8,404万円で、翌年度への繰越財源2億5,535万円を控除した実質収支は33億2,869万円の黒字、実質単年度収支は8億4,896万円の赤字である。

歳入について見てみると、歳入の根幹となる市税の決算額は158億5,182万円で、前年度比8,492万円（0.5%）の増収となっている。税目別増減額の内訳は、増収となったのが、固定資産税1億3,566万円、市たばこ税3,388万円、軽自動車税1,459万円、入湯税355万円で、減収となったのは、法人市民税8,514万円、個人市民税1,762万円である。歳入全体では、繰越金や寄附金が増加したものの、子ども一人につき10万円を支給した子育て世帯臨時特別給付金給付事業が概ね終了したことなどによる国庫支出金の減額17億7,048万円のほか、市債や地方交付税の減少などにより、前年度に比べ13億8,846万円の減額となっている。

次に歳出では、住民税非課税世帯等への価格高騰支援給付金の給付や、老朽化した公共施設の整備等を行ったが、歳入と同様、子育て世帯臨時特別給付費が減少したことなどにより、歳出全体では4億4,335万円の減額となっている。

基金について見ると、財政調整基金は28万円を積立て、年度末残高は63億2,426万円となった。また、減債基金は9億13万円を積立てたことで、20億2,796万円となっている。積立基金全体では、新たに書道パフォーマンス甲子園振興基金に5,000万円を積立てたほか、地域医療再生、公共施設等総合管理、ふるさと納税等、目的に応じた積立を行い、年度末残高は160億6,332万円となっている。今後も適正な規模の基金残高確保に努めるとともに、将来負担の軽減を図るため、減債基金を有効に活用し、適正な市債残高を維持していただきたい。

一方、財産区を除く特別会計の決算収支では、歳入決算額が262億3,063万円（前年度比0.7%増）、歳出決算額が245億3,251万円（同0.8%増）となっており、歳入歳出差引額（形式収支額）は16億9,812万円で、実質収支は16億9,812万円の黒字、実質単年度収支も2億3,949万円の黒字である。

財産区特別会計については、歳入決算額が7,065万円（前年度比23.2%増）、歳出決算額が125万円（同91.6%増）で、実質収支は6,940万円の黒字、実質単年度収支も1,269万円の黒字となっている。

また、市債の令和4年度末残高は、前年度より40億8,491万円減の661億7,994万円であり、一般会計が554億566万円（前年度比5.4%減）、特別会計が107億7,428万円（同8.0%減）である。臨時財政対策債、合併特例債のうち交付税措置対象分を除いた実質的な市債残高は、前年度比8億円減の187億円で、平成16年度と比較して228億円の減少となっている。

次に、主な財政指標の状況であるが、財政力指数（3か年平均）は前年度と同じ0.72となっており、減少傾向で推移しているものの、普通交付税算定上の留保財源が比較的大きいことを示している。経常収支比率は近年は減少傾向であったが、当年度は前年度より5.1ポイント増加し87.4%となった。これは分母となる地方交付税、臨時財政対策債等の収入額の減少によるものとみられる。また、公債費負担比率も15.6%と前年度より0.5ポイント悪化しており、財政構造の硬直化が進んでいることを示している。今後の交付税等の動向を見守りつつ、これまで以上に経常的経費の縮減に努める必要がある。

健全化判断比率については、市債残高の減少や基金の積立などにより、実質公債費比率（3か年平均）は8.1%（前年度比0.1ポイント減）、将来負担比率は、59.1%（同20.1ポイント減）となった。いずれも健全化基準を満たしており、前年度より改善されている。今後もしも着実に市債の償還を行うとともに、財源の確保に努め、健全な行財政運営を堅持していただきたい。

最後に、当年度歳入の収納状況（未収金）についてみると、翌年度繰越分を除いた収入未済額は、一般会計で8億6,795万円、特別会計で1億4,355万円となっている。住宅新築資金等貸付事業特別会計の廃止に伴い、同会計の未収金が諸収入に移管されたことなどにより、一般会計の収入未済額が増加している。また、分担金及び負担金、使用料及び手数料、特別会計では、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料等は前年度より未収額が減少しており、未収金解消に努めている。なお、不納欠損額は、一般会計で2,868万円（前年度比1.2%減）、特別会計で2,212万円（同11.4%減）となっている。今後も、法令及び四国中央市債権管理条例の目的に則り、市民負担の公平性と財政の健全性の確保の観点から、引き続き、債権管理の一層の適正化を図られたい。

本市の令和4年度決算は、実質収支で黒字決算となっているが、新型コロナウイルス感染症は沈静化の兆しが見え始めたものの終息には至っておらず、急激な物価高騰に対する支援を含め、継続した対策が必要と思われる。市債の償還や老朽化した公共施設の更新費用、社会保障関係費等にも引き続き多額の費用が見込まれ、財政状況は今後ますます厳しさを増すと予想される。経常収支比率や公債費負担比率からは財政構造の硬直化も懸念されるが、歳入の確保及び経常経費の節減等により硬直化を回避するとともに、新たな財政需要にも迅速に対処し、将来にわたって適切な市民サービスが継続的に提供できるよう、今後の社会経済情勢を注視しつつ、堅実かつ柔軟な行財政運営に尽力されることを切に望むものである。

付 表

付 表 1

歳 入 歳 出

会 計 別		区 分	歳 入			歳 出
			総額	繰入金	純計額	総額
一 般 会 計			45,364,445,504	186,118,000	45,178,327,504	41,780,407,751
特 別 会 計			26,230,632,450	3,080,096,638	23,150,535,812	24,532,507,664
内 訳	国民健康保険事業		9,037,946,543	868,048,000	8,169,898,543	8,992,117,896
	国民健康保険診療所事業		86,640,913	※ 45,700,000 10,972,000	29,968,913	84,333,507
	介護保険事業		11,033,770,928	1,664,285,998	9,369,484,930	10,738,880,899
	福祉バス事業		18,419,279	17,300,000	1,119,279	18,313,628
	港湾上屋事業		653,096,165	0	653,096,165	415,717,057
	西部臨海土地造成事業		2,536,119,170	0	2,536,119,170	2,307,332,415
	寒川東部臨海土地造成事業		1,252,166,949	0	1,252,166,949	434,560,748
	駐 車 場 事 業		24,892,611	0	24,892,611	19,062,800
	介護予防支援事業		101,379,023	※ 52,250,000 180,000	48,949,023	101,163,314
	後期高齢者医療保険事業		1,416,026,545	369,260,640	1,046,765,905	1,357,633,765
	城山下臨海土地造成事業		70,174,324	52,100,000	18,074,324	63,391,635
財 産 区 特 別 会 計			70,650,629	0	70,650,629	1,250,693
内 訳	財産区管理会特別会計		70,650,629	0	70,650,629	1,250,693
合 計			71,665,728,583	3,266,214,638	68,399,513,945	66,314,166,108

(注) ※は特別会計間の繰入金、繰出金

総括表

(単位：円)

出		差引過不足		翌年度へ 繰り越すべき財源 (B)	実質収支 (A) - (B)
繰出金	純計額	総計額 (A)	純計額		
3,068,944,638	38,711,463,113	3,584,037,753	6,466,864,391	255,351,111	3,328,686,642
197,152,000	24,335,355,664	1,698,124,786	△ 1,184,819,852	0	1,698,124,786
※ 10,972,000	8,981,145,896	45,828,647	△ 811,247,353	0	45,828,647
0	84,333,507	2,307,406	△ 54,364,594	0	2,307,406
※ 180,000	10,738,700,899	294,890,029	△ 1,369,215,969	0	294,890,029
0	18,313,628	105,651	△ 17,194,349	0	105,651
180,000,000	235,717,057	237,379,108	417,379,108	0	237,379,108
0	2,307,332,415	228,786,755	228,786,755	0	228,786,755
0	434,560,748	817,606,201	817,606,201	0	817,606,201
6,000,000	13,062,800	5,829,811	11,829,811	0	5,829,811
0	101,163,314	215,709	△ 52,214,291	0	215,709
0	1,357,633,765	58,392,780	△ 310,867,860	0	58,392,780
0	63,391,635	6,782,689	△ 45,317,311	0	6,782,689
118,000	1,132,693	69,399,936	69,517,936	0	69,399,936
118,000	1,132,693	69,399,936	69,517,936	0	69,399,936
3,266,214,638	63,047,951,470	5,351,562,475	5,351,562,475	255,351,111	5,096,211,364

付 表 2

会 計 別 款 別

会計別	区分 款別	予 算 現 額		調 定 額			収
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額
一 般	1. 市 税	15,341,980,000	34.2	16,386,127,813	35.3	106.8	15,851,820,329
	2. 地 方 譲 与 税	388,000,000	0.9	414,141,833	0.9	106.7	414,141,833
	3. 利 子 割 交 付 金	16,000,000	0.0	10,190,000	0.0	63.7	10,190,000
	4. 配 当 割 交 付 金	41,000,000	0.1	61,073,000	0.1	149.0	61,073,000
	5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	27,000,000	0.1	50,206,000	0.1	185.9	50,206,000
	6. 法 人 事 業 税 交 付 金	190,000,000	0.4	259,715,000	0.6	136.7	259,715,000
	7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,849,000,000	4.1	2,123,941,000	4.6	114.9	2,123,941,000
	8. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,000,000	0.0	13,175,820	0.0	109.8	13,175,820
	9. 環 境 性 能 割 交 付 金	18,000,000	0.0	26,971,000	0.1	149.8	26,971,000
	10. 地 方 特 例 交 付 金	70,000,000	0.2	100,302,000	0.2	143.3	100,302,000
	11. 地 方 交 付 税	6,260,890,000	13.9	6,737,314,000	14.5	107.6	6,737,314,000
	12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,400,000	0.0	7,909,000	0.0	94.2	7,909,000
	13. 分 担 金 及 び 負 担 金	484,019,000	1.1	479,936,962	1.0	99.2	478,796,102
	14. 使 用 料 及 び 手 数 料	573,639,000	1.3	626,419,824	1.3	109.2	564,840,497
	15. 国 庫 支 出 金	7,373,345,370	16.4	7,011,139,016	15.1	95.1	6,879,817,016
	16. 県 支 出 金	2,926,529,000	6.5	2,841,597,249	6.1	97.1	2,824,903,249
	17. 財 産 収 入	48,462,000	0.1	75,524,150	0.2	155.8	65,498,543
	18. 寄 附 金	1,010,215,000	2.3	1,010,893,515	2.2	100.1	1,010,893,515
	19. 繰 入 金	511,816,000	1.1	455,467,172	1.0	89.0	455,467,172
	20. 繰 越 金	4,529,152,514	10.1	4,529,152,387	9.8	100.0	4,529,152,387
	21. 諸 収 入	1,250,930,000	2.8	1,538,602,225	3.3	123.0	1,249,018,041
	22. 市 債	1,971,300,000	4.4	1,649,300,000	3.6	83.7	1,649,300,000
計	44,901,677,884	100.0	46,409,098,966	100.0	103.4	45,364,445,504	
国民健康保険	1. 国民健康保険料	1,336,003,000	14.5	1,495,610,404	16.3	111.9	1,378,071,126
	2. 使用料及び手数料	801,000	0.0	628,700	0.0	78.5	628,700
	3. 県 支 出 金	6,786,657,000	73.8	6,618,530,895	72.3	97.5	6,618,530,895
	4. 財 産 収 入	67,000	0.0	41,382	0.0	61.8	41,382
	5. 繰 入 金	947,520,000	10.3	908,048,000	9.9	95.8	908,048,000
	6. 繰 越 金	77,011,000	0.9	77,011,339	0.8	100.0	77,011,339
	7. 諸 収 入	48,751,000	0.5	59,539,618	0.7	122.1	55,425,101
	8. 国 庫 支 出 金	190,000	0.0	190,000	0.0	100.0	190,000
計	9,197,000,000	100.0	9,159,600,338	100.0	99.6	9,037,946,543	
国民健康保険診療所	1. 診 療 収 入	27,131,000	29.5	24,708,074	28.5	91.1	24,708,074
	2. 使用料及び手数料	305,000	0.3	240,375	0.3	78.8	240,375
	3. 財 産 収 入	1,000	0.0	342	0.0	34.2	342
	4. 繰 入 金	60,095,000	65.3	56,672,000	65.4	94.3	56,672,000
	5. 繰 越 金	1,000	0.0	779,328	0.9	77,932.8	779,328
	6. 諸 収 入	767,000	0.9	540,794	0.6	70.5	540,794
	7. 市 債	3,700,000	4.0	3,700,000	4.3	100.0	3,700,000
計	92,000,000	100.0	86,640,913	100.0	94.2	86,640,913	

歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金 額	構成 比率	調定額に 対する割合	金 額	構成 比率	調定額に 対する割合
34.9	103.3	96.7	28,169,380	98.2	0.2	506,138,104	49.8	3.1
0.9	106.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	63.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	149.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	185.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.6	136.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4.7	114.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	109.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	149.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	143.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
14.9	107.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	94.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.1	98.9	99.8	10,000	0.0	0.0	1,130,860	0.1	0.2
1.2	98.5	90.2	464,760	1.6	0.1	61,114,567	6.0	9.7
15.2	93.3	98.1	0	0.0	0.0	131,322,000	12.9	1.9
6.2	96.5	99.4	0	0.0	0.0	16,694,000	1.7	0.6
0.2	135.2	86.7	0	0.0	0.0	10,025,607	1.0	13.3
2.2	100.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.0	89.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
10.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2.8	99.8	81.2	40,000	0.2	0.0	289,544,184	28.5	18.8
3.6	83.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	101.0	97.7	28,684,140	100.0	0.1	1,015,969,322	100.0	2.2
15.3	103.1	92.1	10,465,430	100.0	0.7	107,073,848	96.3	7.2
0.0	78.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
73.2	97.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	61.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
10.0	95.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.6	113.7	93.1	0	0.0	0.0	4,114,517	3.7	6.9
0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	98.3	98.7	10,465,430	100.0	0.1	111,188,365	100.0	1.2
28.5	91.1	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.3	78.8	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.0	34.2	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
65.4	94.3	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.9	77,932.8	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.6	70.5	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
4.3	100.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
100.0	94.2	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0

付 表 2 の 1

会計別	区分 款別	予 算 現 額		調 定 額			収
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額
介護保険	1. 保 険 料	2,196,355,000	19.0	2,277,569,000	20.6	103.7	2,236,537,400
	2. 使用料及び手数料	200,000	0.0	120,200	0.0	60.1	120,200
	3. 支払基金交付金	2,952,728,000	25.6	2,755,359,196	24.9	93.3	2,755,359,196
	4. 国庫支出金	2,728,570,000	23.7	2,652,782,203	23.9	97.2	2,652,782,203
	5. 県支出金	1,556,872,000	13.5	1,453,518,764	13.1	93.4	1,453,518,764
	6. 財産収入	108,000	0.0	107,039	0.0	99.1	107,039
	7. 繰入金	1,838,716,000	15.9	1,664,285,998	15.0	90.5	1,664,285,998
	8. 繰越金	261,331,000	2.3	261,330,923	2.4	100.0	261,330,923
	9. 諸収入	2,120,000	0.0	9,729,205	0.1	458.9	9,729,205
	計	11,537,000,000	100.0	11,074,802,528	100.0	96.0	11,033,770,928
福祉バス	1. 使用料及び手数料	900,000	4.5	855,450	4.7	95.1	855,450
	2. 繰入金	19,100,000	95.5	17,300,000	93.9	90.6	17,300,000
	3. 繰越金	0	0.0	129,569	0.7	-	129,569
	4. 諸収入	0	0.0	134,260	0.7	-	134,260
	計	20,000,000	100.0	18,419,279	100.0	92.1	18,419,279
港湾上屋	1. 使用料及び手数料	438,149,000	91.7	438,158,906	67.1	100.0	438,158,906
	2. 繰越金	35,567,000	7.4	209,718,704	32.1	589.6	209,718,704
	3. 諸収入	4,284,000	0.9	5,218,555	0.8	121.8	5,218,555
	計	478,000,000	100.0	653,096,165	100.0	136.6	653,096,165
西部臨海土地造成	1. 分担金及び負担金	700,473,000	29.8	689,956,797	27.2	98.5	689,956,797
	2. 財産収入	8,911,000	0.4	10,085,818	0.4	113.2	10,085,818
	3. 繰越金	197,216,000	8.4	395,666,085	15.6	200.6	395,666,085
	4. 市債	1,440,400,000	61.4	1,440,400,000	56.8	100.0	1,440,400,000
	7. 諸収入	0	0.0	10,470	0.0	-	10,470
	計	2,347,000,000	100.0	2,536,119,170	100.0	108.1	2,536,119,170
寒川東部成臨海	1. 分担金及び負担金	342,423,000	72.7	456,220,000	36.4	133.2	456,220,000
	2. 使用料及び手数料	98,559,000	20.9	84,485,308	6.8	85.7	84,485,308
	3. 県支出金	18,000	0.0	17,440	0.0	96.9	17,440
	4. 繰越金	30,000,000	6.4	711,444,201	56.8	2,371.5	711,444,201
	計	471,000,000	100.0	1,252,166,949	100.0	265.9	1,252,166,949
駐車場	1. 使用料及び手数料	16,067,000	76.5	17,287,759	69.4	107.6	17,278,315
	2. 繰越金	4,933,000	23.5	7,613,515	30.6	154.3	7,613,515
	3. 諸収入	0	0.0	781	0.0	-	781
	計	21,000,000	100.0	24,902,055	100.0	118.6	24,892,611
介護予防支援	1. サービス収入	50,646,000	44.0	48,735,960	48.1	96.2	48,735,960
	2. 繰入金	64,352,000	56.0	52,430,000	51.7	81.5	52,430,000
	3. 繰越金	1,000	0.0	213,063	0.2	21,306.3	213,063
	4. 諸収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0
	計	115,000,000	100.0	101,379,023	100.0	88.2	101,379,023

(単位：円、%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金 額	構成 比率	調定額に 対する割合	金 額	構成 比率	調定額に 対する割合
20.3	101.8	98.2	11,620,200	100.0	0.5	29,411,400	100.0	1.3
0.0	60.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
25.0	93.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
24.0	97.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
13.2	93.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	99.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
15.1	90.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	458.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	95.6	99.6	11,620,200	100.0	0.1	29,411,400	100.0	0.3
4.7	95.1	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
93.9	90.6	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.7	-	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.7	-	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
100.0	92.1	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
67.1	100.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
32.1	589.6	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.8	121.8	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
100.0	136.6	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
27.2	98.5	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.4	113.2	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
15.6	200.6	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
56.8	100.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.0	-	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
100.0	108.1	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
36.4	133.2	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
6.8	85.7	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.0	96.9	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
56.8	2,371.5	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
100.0	265.9	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
69.4	107.5	99.9	9,444	100.0	0.1	0	-	0.0
30.6	154.3	100.0	0	0.0	0.0	0	-	0.0
0.0	-	100.0	0	0.0	0.0	0	-	0.0
100.0	118.5	100.0	9,444	100.0	0.0	0	-	0.0
48.1	96.2	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
51.7	81.5	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.2	21,306.3	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.0	0.0	-	0	-	-	0	-	-
100.0	88.2	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0

付 表 2 の 2

会計別	区分 款別	予 算 現 額		調 定 額			収
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額に 対する割合	金 額
後期高齢者医療保険	1. 後期高齢者医療保険料	993,139,000	68.3	984,814,080	69.4	99.2	981,836,820
	2. 使用料及び手数料	100,000	0.0	111,300	0.0	111.3	111,300
	3. 繰 入 金	392,958,000	27.0	369,260,640	26.0	94.0	369,260,640
	4. 繰 越 金	52,163,000	3.6	51,628,758	3.7	99.0	51,628,758
	5. 諸 収 入	16,640,000	1.1	13,189,027	0.9	79.3	13,189,027
	計	1,455,000,000	100.0	1,419,003,805	100.0	97.5	1,416,026,545
城土地 山下造成 臨海	1. 繰 入 金	62,500,000	75.5	52,100,000	74.3	83.4	52,100,000
	2. 繰 越 金	7,678,000	9.3	7,674,324	10.9	100.0	7,674,324
	3. 市 債	12,600,000	15.2	10,400,000	14.8	82.5	10,400,000
	計	82,778,000	100.0	70,174,324	100.0	84.8	70,174,324
財産区 管理会	1. 財 産 収 入	141,000	0.7	161,561	0.2	114.6	161,561
	2. 繰 越 金	6,402,000	31.4	56,710,311	80.3	885.8	56,710,311
	3. 諸 収 入	22,000	0.1	698	0.0	3.2	698
	4. 寄 附 金	100,000	0.5	100,000	0.1	100.0	100,000
	5. 繰 入 金	13,751,000	67.3	13,678,059	19.4	99.5	13,678,059
	計	20,416,000	100.0	70,650,629	100.0	346.1	70,650,629
合 計		70,737,871,884		72,876,054,144		103.0	71,665,728,583

(単位：円、%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金 額	構成 比率	調定額に 対する割合	金 額	構成 比率	調定額に 対する割合
69.3	98.9	99.7	27,920	100.0	0.0	2,949,340	100.0	0.3
0.0	111.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
26.1	94.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3.7	99.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.9	79.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	97.3	99.8	27,920	100.0	0.0	2,949,340	100.0	0.2
74.3	83.4	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
10.9	100.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
14.8	82.5	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
100.0	84.8	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.2	114.6	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
80.3	885.8	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.0	3.2	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.1	100.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
19.4	99.5	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
100.0	346.1	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
	101.3	98.3	50,807,134		0.1	1,159,518,427		1.6

付 表 3

市 税 収

税 目	区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済	
				金 額	予算現額に 対する割合
市 民 税		5,325,200,000	5,654,147,395	5,574,173,307	104.7
	個 人	4,271,000,000	4,369,658,403	4,293,909,807	100.5
	現年課税分	4,242,000,000	4,288,094,290	4,258,216,924	100.4
	滞納繰越分	29,000,000	81,564,113	35,692,883	123.1
	法 人	1,054,200,000	1,284,488,992	1,280,263,500	121.4
	現年課税分	1,053,000,000	1,278,935,900	1,277,481,200	121.3
	滞納繰越分	1,200,000	5,553,092	2,782,300	231.9
固 定 資 産 税		9,109,400,000	9,718,796,429	9,287,789,352	102.0
	固定資産税	9,033,000,000	9,642,365,429	9,211,358,352	102.0
	現年課税分	8,969,000,000	9,442,723,600	9,143,755,415	101.9
	滞納繰越分	64,000,000	199,641,829	67,602,937	105.6
	国有資産等所在 市町村交付金	76,400,000	76,431,000	76,431,000	100.0
軽自動車税		352,700,000	384,045,800	360,719,481	102.3
	環境性能割	16,300,000	16,870,200	16,870,200	103.5
	種別割	336,400,000	367,175,600	343,849,281	102.2
	現年課税分	330,000,000	344,204,700	337,270,000	102.2
	滞納繰越分	6,400,000	22,970,900	6,579,281	102.8
市たばこ税		554,000,000	624,835,889	624,835,889	112.8
入湯税		680,000	4,302,300	4,302,300	632.7
合 計		15,341,980,000	16,386,127,813	15,851,820,329	103.3
現年課税分		15,241,380,000	16,076,397,879	15,739,162,928	103.3
滞納繰越分		100,600,000	309,729,934	112,657,401	112.0

入 状 況 表

(単位：円、%)

額		不納欠損額	収入未済額	令和3年度			
調定額に対する割合	構成比率			決算額	対予算	対調定	構成比率
98.6	35.2	4,878,148	75,095,940	5,676,937,554	112.6	98.4	36.0
98.3	27.1	4,061,948	71,686,648	4,311,527,073	106.7	98.1	27.3
99.3	26.9	0	29,877,366	4,280,380,650	106.8	99.3	27.1
43.8	0.2	4,061,948	41,809,282	31,146,423	94.1	35.2	0.2
99.7	8.1	816,200	3,409,292	1,365,410,481	136.2	99.6	8.7
99.9	8.1	0	1,454,700	1,360,573,100	135.9	99.8	8.7
50.1	0.0	816,200	1,954,592	4,837,381	284.6	64.0	0.0
95.6	58.6	20,475,732	410,531,345	9,152,125,355	108.8	97.6	58.0
95.5	58.1	20,475,732	410,531,345	9,081,357,155	108.9	97.6	57.6
96.8	57.7	0	298,968,185	8,990,423,100	108.6	99.3	57.0
33.9	0.4	20,475,732	111,563,160	90,934,055	139.5	36.7	0.6
100.0	0.5	0	0	70,768,200	100.1	100.0	0.4
93.9	2.3	2,815,500	20,510,819	346,128,500	104.9	92.7	2.2
100.0	0.1	0	0	12,958,400	147.3	100.0	0.1
93.6	2.2	2,815,500	20,510,819	333,170,100	103.7	92.4	2.1
98.0	2.1	6,000	6,928,700	326,774,400	103.7	97.7	2.1
28.6	0.1	2,809,500	13,582,119	6,395,700	103.2	24.6	0.0
100.0	3.9	0	0	590,953,939	103.1	100.0	3.8
100.0	0.0	0	0	753,600	94.2	100.0	0.0
96.7	100.0	28,169,380	506,138,104	15,766,898,948	109.8	97.9	100.0
97.9	99.3	6,000	337,228,951	15,633,585,389	109.7	99.3	99.2
36.4	0.7	28,163,380	168,909,153	133,313,559	125.5	36.1	0.8

付 表 4

会 計 別 款 別

会計別	区分 款別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合
一 般	1. 議 会 費	250,824,000	0.6	236,519,782	0.6	94.3
	2. 総 務 費	7,048,283,683	15.7	6,290,054,138	15.1	89.2
	3. 民 生 費	16,605,407,492	37.0	15,745,338,606	37.7	94.8
	4. 衛 生 費	4,318,093,000	9.6	3,899,773,856	9.3	90.3
	5. 労 働 費	72,996,000	0.2	54,701,778	0.1	74.9
	6. 農 林 水 産 業 費	1,092,784,000	2.4	954,927,621	2.3	87.4
	7. 商 工 費	1,538,597,000	3.4	1,477,959,680	3.5	96.1
	8. 土 木 費	3,457,253,514	7.7	3,041,405,590	7.3	88.0
	9. 消 防 費	1,433,001,000	3.2	1,392,272,611	3.3	97.2
	10. 教 育 費	3,684,004,542	8.2	3,403,998,518	8.2	92.4
	11. 災 害 復 旧 費	283,829,000	0.6	223,520,661	0.5	78.7
	12. 公 債 費	5,101,314,000	11.4	5,059,934,910	12.1	99.2
	13. 諸 支 出 金	3,500,000	0.0	0	0.0	0.0
	14. 予 備 費	11,790,653	0.0	0	0.0	0.0
	計	44,901,677,884	100.0	41,780,407,751	100.0	93.0
国民健康保険	1. 総 務 費	194,343,000	2.1	188,977,296	2.1	97.2
	2. 保 険 給 付 費	6,668,800,000	72.5	6,493,596,035	72.2	97.4
	3. 国民健康保険事業費納付金	2,197,982,000	23.9	2,196,999,432	24.4	100.0
	4. 共 同 事 業 拠 出 金	3,000	0.0	186	0.0	6.2
	5. 保 健 事 業 費	76,433,000	0.9	58,852,772	0.7	77.0
	6. 基 金 積 立 金	67,000	0.0	41,382	0.0	61.8
	7. 諸 支 出 金	56,980,000	0.6	53,650,793	0.6	94.2
	8. 予 備 費	2,392,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	9,197,000,000	100.0	8,992,117,896	100.0	97.8
診療所 国民健康保険	1. 総 務 費	72,276,000	78.6	68,801,277	81.6	95.2
	2. 医 業 費	13,487,000	14.6	10,294,474	12.2	76.3
	3. 公 債 費	5,239,000	5.7	5,237,756	6.2	100.0
	4. 予 備 費	998,000	1.1	0	0.0	0.0
		計	92,000,000	100.0	84,333,507	100.0
介護保険	1. 総 務 費	201,417,000	1.8	191,726,744	1.8	95.2
	2. 保 険 給 付 費	10,595,000,000	91.8	9,895,575,053	92.2	93.4
	3. 地 域 支 援 事 業 費	472,969,000	4.1	385,173,194	3.6	81.4
	4. 基 金 積 立 金	112,559,000	1.0	112,357,189	1.0	99.8
	5. 諸 支 出 金	154,604,000	1.3	154,048,719	1.4	99.6
	6. 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	7. 予 備 費	450,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	11,537,000,000	100.0	10,738,880,899	100.0	93.1

歳 出 一 覧 表

(単位：円、%)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越	計	構成 比率	予算現額に 対する割合	金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合
0	0	0	0	0.0	0.0	14,304,218	0.5	5.7
0	14,048,460	0	14,048,460	2.9	0.2	744,181,085	28.2	10.6
0	4,101,000	0	4,101,000	0.8	0.0	855,967,886	32.5	5.2
0	46,892,000	0	46,892,000	9.7	1.1	371,427,144	14.1	8.6
0	0	0	0	0.0	0.0	18,294,222	0.7	25.1
0	45,380,000	0	45,380,000	9.3	4.1	92,476,379	3.5	8.5
0	0	0	0	0.0	0.0	60,637,320	2.3	3.9
12,510,590	286,058,061	0	298,568,651	61.6	8.6	117,279,273	4.5	3.4
0	0	0	0	0.0	0.0	40,728,389	1.5	2.8
0	39,682,000	0	39,682,000	8.2	1.1	240,324,024	9.1	6.5
0	36,295,000	0	36,295,000	7.5	12.8	24,013,339	0.9	8.5
0	0	0	0	0.0	0.0	41,379,090	1.6	0.8
0	0	0	0	0.0	0.0	3,500,000	0.1	100.0
0	0	0	0	0.0	0.0	11,790,653	0.5	100.0
12,510,590	472,456,521	0	484,967,111	100.0	1.1	2,636,303,022	100.0	5.9
0	0	0	0	-	0.0	5,365,704	2.6	2.8
0	0	0	0	-	0.0	175,203,965	85.5	2.6
0	0	0	0	-	0.0	982,568	0.5	0.0
0	0	0	0	-	0.0	2,814	0.0	93.8
0	0	0	0	-	0.0	17,580,228	8.6	23.0
0	0	0	0	-	0.0	25,618	0.0	38.2
0	0	0	0	-	0.0	3,329,207	1.6	5.8
0	0	0	0	-	0.0	2,392,000	1.2	100.0
0	0	0	0	-	0.0	204,882,104	100.0	2.2
0	0	0	0	-	0.0	3,474,723	45.3	4.8
0	0	0	0	-	0.0	3,192,526	41.7	23.7
0	0	0	0	-	0.0	1,244	0.0	0.0
0	0	0	0	-	0.0	998,000	13.0	100.0
0	0	0	0	-	0.0	7,666,493	100.0	8.3
0	0	0	0	-	0.0	9,690,256	1.2	4.8
0	0	0	0	-	0.0	699,424,947	87.6	6.6
0	0	0	0	-	0.0	87,795,806	11.0	18.6
0	0	0	0	-	0.0	201,811	0.0	0.2
0	0	0	0	-	0.0	555,281	0.1	0.4
0	0	0	0	-	0.0	1,000	0.0	100.0
0	0	0	0	-	0.0	450,000	0.1	100.0
0	0	0	0	-	0.0	798,119,101	100.0	6.9

付 表 4 の 1

会計別	区分 款別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合
福祉バス	1. 福祉バス事業費	19,322,000	96.6	18,313,628	100.0	94.8
	2. 予備費	678,000	3.4	0	0.0	0.0
	計	20,000,000	100.0	18,313,628	100.0	91.6
港湾上屋	1. 港湾施設費	440,285,000	92.1	381,136,511	91.7	86.6
	2. 公債費	34,581,000	7.2	34,580,546	8.3	100.0
	3. 予備費	3,134,000	0.7	0	0.0	0.0
	計	478,000,000	100.0	415,717,057	100.0	87.0
西土地臨海成	1. 臨海土地造成事業費	240,974,000	10.3	212,326,318	9.2	88.1
	2. 公債費	2,105,024,000	89.7	2,095,006,097	90.8	99.5
	3. 予備費	1,002,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	2,347,000,000	100.0	2,307,332,415	100.0	98.3
寒海川東部臨成	1. 臨海土地造成事業費	153,185,000	32.5	117,824,043	27.1	76.9
	2. 公債費	316,737,000	67.3	316,736,705	72.9	100.0
	3. 予備費	1,078,000	0.2	0	0.0	0.0
	計	471,000,000	100.0	434,560,748	100.0	92.3
駐車場	1. 総務費	19,831,000	94.4	19,062,800	100.0	96.1
	2. 予備費	1,169,000	5.6	0	0.0	0.0
	計	21,000,000	100.0	19,062,800	100.0	90.8
介防支援	1. 介護予防支援事業費	113,963,000	99.1	101,163,314	100.0	88.8
	2. 予備費	1,037,000	0.9	0	0.0	0.0
	計	115,000,000	100.0	101,163,314	100.0	88.0
後期高齢者医療保険者	1. 総務費	56,065,000	3.9	50,902,491	3.7	90.8
	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,396,097,000	95.9	1,305,696,044	96.2	93.5
	3. 諸支出金	1,301,000	0.1	1,035,230	0.1	79.6
	4. 予備費	1,537,000	0.1	0	0.0	0.0
	計	1,455,000,000	100.0	1,357,633,765	100.0	93.3
城山下臨海	1. 臨海土地造成事業費	81,478,000	98.4	63,391,635	100.0	77.8
	2. 予備費	1,300,000	1.6	0	0.0	0.0
	計	82,778,000	100.0	63,391,635	100.0	76.6
財産区	1. 財産区管理会運営費	8,305,000	40.7	1,250,693	100.0	15.1
	3. 予備費	12,111,000	59.3	0	0.0	0.0
	計	20,416,000	100.0	1,250,693	100.0	6.1
合 計		70,737,871,884		66,314,166,108		93.7

(単位：円、%)

継続費 通次繰越	翌年度繰越額					不用額		
	繰越明許費	事故 繰越	計	構成 比率	予算現額に 対する割合	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合
0	0	0	0	-	0.0	1,008,372	59.8	5.2
0	0	0	0	-	0.0	678,000	40.2	100.0
0	0	0	0	-	0.0	1,686,372	100.0	8.4
0	0	0	0	-	0.0	59,148,489	95.0	13.4
0	0	0	0	-	0.0	454	0.0	0.0
0	0	0	0	-	0.0	3,134,000	5.0	100.0
0	0	0	0	-	0.0	62,282,943	100.0	13.0
0	0	0	0	-	0.0	28,647,682	72.2	11.9
0	0	0	0	-	0.0	10,017,903	25.3	0.5
0	0	0	0	-	0.0	1,002,000	2.5	100.0
0	0	0	0	-	0.0	39,667,585	100.0	1.7
0	0	0	0	-	0.0	35,360,957	97.0	23.1
0	0	0	0	-	0.0	295	0.0	0.0
0	0	0	0	-	0.0	1,078,000	3.0	100.0
0	0	0	0	-	0.0	36,439,252	100.0	7.7
0	0	0	0	-	0.0	768,200	39.7	3.9
0	0	0	0	-	0.0	1,169,000	60.3	100.0
0	0	0	0	-	0.0	1,937,200	100.0	9.2
0	0	0	0	-	0.0	12,799,686	92.5	11.2
0	0	0	0	-	0.0	1,037,000	7.5	100.0
0	0	0	0	-	0.0	13,836,686	100.0	12.0
0	0	0	0	-	0.0	5,162,509	5.3	9.2
0	0	0	0	-	0.0	90,400,956	92.8	6.5
0	0	0	0	-	0.0	265,770	0.3	20.4
0	0	0	0	-	0.0	1,537,000	1.6	100.0
0	0	0	0	-	0.0	97,366,235	100.0	6.7
0	0	0	0	-	0.0	18,086,365	93.3	22.2
0	0	0	0	-	0.0	1,300,000	6.7	100.0
0	0	0	0	-	0.0	19,386,365	100.0	23.4
0	0	0	0	-	0.0	7,054,307	36.8	84.9
0	0	0	0	-	0.0	12,111,000	63.2	100.0
0	0	0	0	-	0.0	19,165,307	100.0	93.9
12,510,590	472,456,521	0	484,967,111		0.7	3,938,738,665		5.6

付 表 5

一 般 会 計 歳 出

節別	区分	予算現額	支出済額	執行率 (%)	構成比率 (%)
1. 報	酬	1,091,689,872	936,814,988	85.8	2.2
2. 給	料	3,198,909,860	3,169,625,018	99.1	7.6
3. 職 員 手 当 等		1,922,284,170	1,814,863,627	94.4	4.3
4. 共 濟 費		1,181,710,518	1,151,404,391	97.4	2.8
5. 災 害 補 償 費		1,560,000	558,746	35.8	0.0
7. 報 償 費		483,651,612	471,776,437	97.5	1.1
8. 旅 費		41,803,671	24,706,441	59.1	0.1
9. 交 際 費		2,260,000	957,724	42.4	0.0
10. 需 用 費		1,598,970,739	1,465,260,057	91.6	3.5
11. 役 務 費		270,262,887	218,974,357	81.0	0.5
12. 委 託 料		5,129,121,218	4,720,646,576	92.0	11.3
13. 使用料及び賃借料		465,169,827	417,907,134	89.8	1.0
14. 工 事 請 負 費		3,805,367,023	2,831,946,676	74.4	6.8
15. 原 材 料 費		29,511,180	24,682,087	83.6	0.1
16. 公 有 財 産 購 入 費		53,099,557	43,560,354	82.0	0.1
17. 備 品 購 入 費		228,088,696	204,951,303	89.9	0.5
18. 負担金補助及び交付金		7,197,834,950	6,849,062,456	95.2	16.4
19. 扶 助 費		6,304,244,961	5,790,551,296	91.9	13.9
20. 貸 付 金		313,800,000	294,900,000	94.0	0.7
21. 補償補填及び賠償金		190,287,635	163,311,754	85.8	0.4
22. 償還金，利子及び割引料		5,422,386,455	5,378,692,737	99.2	12.9
23. 投 資 及 び 出 資 金		95,266,000	95,266,000	100.0	0.2
24. 積 立 金		2,611,592,000	2,585,317,390	99.0	6.2
25. 寄 附 金		50,780,000	50,600,000	99.6	0.1
26. 公 課 費		5,570,400	5,125,564	92.0	0.0
27. 繰 出 金		3,194,664,000	3,068,944,638	96.1	7.3
30. 予 備 費		11,790,653	0	0.0	0.0
計		44,901,677,884	41,780,407,751	93.0	100.0

款 別・節 別 集 計 表

(単位：円)

款 別				
1. 議 会 費	2. 総 務 費	3. 民 生 費	4. 衛 生 費	5. 労 働 費
103,741,418	133,006,579	265,361,183	24,046,456	0
28,912,976	610,497,737	1,036,832,477	179,112,532	0
47,744,697	384,304,377	515,529,393	100,299,186	0
42,693,762	243,642,874	335,530,987	59,281,381	0
0	558,746	0	0	0
18,100	376,670,863	56,672,638	1,055,204	216,000
956,110	6,814,189	5,624,968	668,523	0
164,616	694,400	0	0	0
479,700	143,982,108	236,311,186	376,014,156	0
2,448,881	72,632,538	37,440,308	24,762,958	0
3,263,312	856,635,395	921,005,941	1,329,330,839	0
310,510	236,243,968	16,929,592	5,073,590	0
0	842,211,789	99,616,535	352,074,900	0
0	1,598,955	2,024,080	35,629	0
0	0	0	0	0
121,000	61,376,373	9,725,025	4,698,399	0
5,640,100	280,937,020	3,391,709,479	718,499,207	9,485,778
0	0	5,709,379,276	27,026,232	0
0	0	0	2,400,000	45,000,000
0	66,000	0	0	0
0	318,757,827	0	0	0
0	0	0	0	0
0	1,718,834,000	134,102,000	600,178,000	0
0	0	0	48,800,000	0
24,600	588,400	398,900	716,664	0
0	0	2,971,144,638	45,700,000	0
0	0	0	0	0
236,519,782	6,290,054,138	15,745,338,606	3,899,773,856	54,701,778

付 表 5 の 1

一 般 会 計 歳 出

節別	区分	款		
		6. 農林水産業費	7. 商 工 費	8. 土 木 費
1. 報	酬	18,694,073	11,050,321	16,966,832
2. 給	料	132,697,410	99,406,920	230,173,255
3. 職 員 手 当 等		70,236,200	55,045,940	126,111,367
4. 共 濟	費	43,034,017	33,635,955	75,869,997
5. 災 害 補 償 費		0	0	0
7. 報 償 費		16,407,500	1,143,772	0
8. 旅 費		204,000	545,198	598,640
9. 交 際 費		0	0	0
10. 需 用 費		20,300,779	24,401,886	216,017,818
11. 役 務 費		7,083,429	7,759,577	17,054,614
12. 委 託 料		143,957,299	94,594,412	326,444,755
13. 使用料及び賃借料		10,914,660	5,492,403	22,585,067
14. 工 事 請 負 費		124,504,800	19,794,802	757,066,308
15. 原 材 料 費		6,700,810	143,217	7,176,442
16. 公 有 財 産 購 入 費		0	0	35,002,584
17. 備 品 購 入 費		1,545,500	100,320	1,252,870
18. 負担金補助及び交付金		276,846,744	876,826,067	905,750,886
19. 扶 助 費		0	0	0
20. 貸 付 金		0	247,500,000	0
21. 補償補填及び賠償金		0	0	153,941,255
22. 償還金，利子及び割引料		0	0	0
23. 投 資 及 び 出 資 金		0	0	95,266,000
24. 積 立 金		81,733,000	470,390	0
25. 寄 附 金		0	0	1,800,000
26. 公 課 費		67,400	48,500	226,900
27. 繰 出 金		0	0	52,100,000
30. 予 備 費		0	0	0
計		954,927,621	1,477,959,680	3,041,405,590

款 別・節 別 集 計 表

(単位：円)

別					
9. 消 防 費	10. 教 育 費	11. 災 害 復 旧 費	12. 公 債 費	13. 諸 支 出 金	14. 予 備 費
68,296,340	295,651,786	0	0	0	0
479,513,826	372,477,885	0	0	0	0
310,998,071	204,594,396	0	0	0	0
161,478,310	156,237,108	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
7,338,922	12,253,438	0	0	0	0
2,447,600	6,847,213	0	0	0	0
0	98,708	0	0	0	0
77,809,839	369,942,585	0	0	0	0
16,955,217	32,836,835	0	0	0	0
44,554,201	993,004,422	7,856,000	0	0	0
4,746,462	93,110,822	22,500,060	0	0	0
13,703,250	436,187,337	186,786,955	0	0	0
6,225	619,083	6,377,646	0	0	0
8,557,770	0	0	0	0	0
68,140,215	57,991,601	0	0	0	0
125,263,263	258,103,912	0	0	0	0
0	54,145,788	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	9,304,499	0	0	0	0
0	0	0	5,059,934,910	0	0
0	0	0	0	0	0
0	50,000,000	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
2,463,100	591,100	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
1,392,272,611	3,403,998,518	223,520,661	5,059,934,910	0	0

付 表 6

一般会計自主財源及び依存財源の状況

(単位：円、%)

財源別		令和 4 年度		令和 3 年度		対前年度比		
		年度	区分	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額
自主財源	市 税		15,851,820,329	34.9	15,766,898,948	33.7	84,921,381	0.5
	分担金及び負担金		478,796,102	1.1	467,621,483	1.0	11,174,619	2.4
	使用料及び手数料		564,840,497	1.2	573,234,414	1.2	△ 8,393,917	△ 1.5
	財 産 収 入		65,498,543	0.2	98,951,611	0.2	△ 33,453,068	△ 33.8
	寄 附 金		1,010,893,515	2.2	539,666,480	1.2	471,227,035	87.3
	繰 入 金		455,467,172	1.0	469,527,775	1.0	△ 14,060,603	△ 3.0
	繰 越 金		4,529,152,387	10.0	3,535,377,354	7.6	993,775,033	28.1
	諸 収 入		1,249,018,041	2.8	1,005,784,596	2.1	243,233,445	24.2
	計		24,205,486,586	53.4	22,457,062,661	48.0	1,748,423,925	7.8
依存財源	地 方 譲 与 税		414,141,833	0.9	411,365,945	0.9	2,775,888	0.7
	利子割交付金		10,190,000	0.0	15,016,000	0.0	△ 4,826,000	△ 32.1
	配当割交付金		61,073,000	0.1	67,865,000	0.1	△ 6,792,000	△ 10.0
	株式等譲渡所得割交付金		50,206,000	0.1	84,383,000	0.2	△ 34,177,000	△ 40.5
	法人事業税交付金		259,715,000	0.6	263,895,000	0.6	△ 4,180,000	△ 1.6
	地方消費税交付金		2,123,941,000	4.7	2,078,816,000	4.4	45,125,000	2.2
	ゴルフ場利用税交付金		13,175,820	0.0	13,815,060	0.0	△ 639,240	△ 4.6
	環境性能割交付金		26,971,000	0.1	23,817,000	0.1	3,154,000	13.2
	地方特例交付金		100,302,000	0.2	229,689,000	0.5	△ 129,387,000	△ 56.3
	地 方 交 付 税		6,737,314,000	14.9	7,191,325,000	15.4	△ 454,011,000	△ 6.3
	交通安全対策特別交付金		7,909,000	0.0	8,586,000	0.0	△ 677,000	△ 7.9
	国 庫 支 出 金		6,879,817,016	15.2	8,650,297,990	18.5	△ 1,770,480,974	△ 20.5
	県 支 出 金		2,824,903,249	6.2	2,753,176,289	5.9	71,726,960	2.6
	市 債		1,649,300,000	3.6	2,503,800,000	5.4	△ 854,500,000	△ 34.1
計		21,158,958,918	46.6	24,295,847,284	52.0	△ 3,136,888,366	△ 12.9	
合 計		45,364,445,504	100.0	46,752,909,945	100.0	△ 1,388,464,441	△ 3.0	

付 表 7

一般会計歳出性質別決算の状況

(単位：千円、%)

経費別	年度 歳出 性質別	令和 4 年度		令和 3 年度		前 年 度 対 比		
		金 額 (A)	構成比 率(B)	金 額 (C)	構成比 率(D)	金 額 (A)-(C)	構成比率 (B)-(D)	増減率 ((A)-(C))/(C)
消費的経費	人 件 費	7,299,601	17.5	7,299,927	17.3	△ 326	0.2	0.0
	物 件 費	5,404,993	12.9	4,857,968	11.5	547,025	1.4	11.3
	維 持 補 修 費	304,749	0.7	270,582	0.7	34,167	0.0	12.6
	扶 助 費	8,217,073	19.7	9,473,232	22.4	△ 1,256,159	△ 2.7	△ 13.3
	補 助 費 等	4,127,809	9.9	3,940,145	9.3	187,664	0.6	4.8
	計	25,354,225	60.7	25,841,854	61.2	△ 487,629	△ 0.5	△ 1.9
投資的経費	普通建設事業費	4,048,315	9.7	3,994,202	9.5	54,113	0.2	1.4
	災害復旧事業費	223,521	0.5	337,689	0.8	△ 114,168	△ 0.3	△ 33.8
	計	4,271,836	10.2	4,331,891	10.3	△ 60,055	△ 0.1	△ 1.4
その他の経費	公 債 費	5,059,935	12.1	5,036,665	11.9	23,270	0.2	0.5
	投資及び出資金・貸付金	294,900	0.7	297,300	0.7	△ 2,400	0.0	△ 0.8
	繰 出 金	4,214,195	10.1	4,136,755	9.8	77,440	0.3	1.9
	積 立 金	2,585,317	6.2	2,579,292	6.1	6,025	0.1	0.2
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	計	12,154,347	29.1	12,050,012	28.5	104,335	0.6	0.9
合 計	41,780,408	100.0	42,223,757	100.0	△ 443,349	0.0	△ 1.0	

四国中央市基金運用状況

令和4年度 四国中央市基金運用状況審査意見

第1 準拠基準

四国中央市監査委員監査基準

第2 審査の種類

基金の運用状況審査

第3 審査の対象

令和4年度 四国中央市土地開発基金

第4 審査の期間

令和5年7月6日から令和5年8月31日まで

第5 審査の着眼点

- 1 基金の運用状況を示す書類の計数は正確か。
- 2 基金の運用が確実かつ効率的に行われているか。

第6 審査の実施内容

基金の運用状況に関係諸帳簿及び証拠書類について、照合調査を行い、関係職員からの説明を聴取し、審査を実施した。

第7 審査の結果

設置の目的にしたがって適正に運用されており、計数はいずれも正確であることが認められた。

第8 審査の概要

1 四国中央市土地開発基金

(1) 運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	200,000,000	0	200,000,000
土 地	0	0	0
合 計	200,000,000	0	200,000,000

・基金運用益 39,374 円は、一般会計へ繰り出している。

第9 審査意見

特記事項なし。